

令和 2 年 度

主要施策の成果に関する調書

農 政 部

目 次

1	誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	1
(1)	女性がいいきと活躍できる社会の形成	1
①	男女共同参画社会の形成に向けた取組の推進	1
4	健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保	2
(1)	心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造	2
①	「鹿児島島のウェルネス」を活用した健康長寿社会づくり	2
5	豊かな自然との共生と地球環境の保全	4
(1)	自然と共生する地域社会づくり	4
①	多様な自然環境の保全・再生	4
②	自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進	4
6	安心・安全な県民生活の実現	5
(1)	強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	5
①	防災・減災対策の推進	5
②	様々な危機事象への適切な対応	8
(2)	どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	12
①	食品等の安心・安全の確保	12
8	個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興	14
(1)	個性を生かした地域づくり	14
①	地域特性を生かした活力の創出	14
②	移住・交流の促進	17
(2)	島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	18
①	島々の特性を生かした産業の振興	18
9	人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	20
(1)	観光維新 鹿児島島の創造	20
①	魅力ある癒やしの観光地の形成	20
(2)	かごしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開	21
①	「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大	21
②	国内市場のニーズに対応したきめ細やかな農林水産物の販売対策の促進	26
(3)	「鹿児島島のウェルネス」のブランド化と交流の促進	30
①	安心・安全な「鹿児島島のウェルネス」“食”の販路拡大	30
②	「鹿児島島のウェルネス」を活用した誘客促進	31
10	革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興	33
(1)	「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開	33
①	IoT・AIなどを活用したスマート農業への挑戦	33
②	ブランド力向上や6次産業化を通じた付加価値の向上	35
③	本県の特性を生かした農畜産業の生産体制づくり	41
④	中山間地農業の振興	62
11	ライフスタイルをデザインできる働き方の創出	64
(1)	地域産業の振興を支える人材の確保・育成	64
①	農林水産業を支える人材の確保・育成	64
13	新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策	74
(1)	感染症拡大防止対策と医療体制整備	74
(2)	雇用の維持と事業の継続	75
(3)	経済活動の回復	76

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

① 男女共同参画社会の形成に向けた取組の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 改 良 普 及 費	1,559	705	—	854	1,252	615	—	637
内 訳 未来を拓け！女性農業者活躍応援事業(再掲)	1,559	705	—	854	1,252	615	—	637
計	1,559	705	—	854	1,252	615	—	637

(1) 未来を拓け！女性農業者活躍応援事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

11 (1) ①の(3)において後述

4 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保

(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

① 「鹿児島島のウェルネス」を活用した健康長寿社会づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業改良普及費	4,003	2,512	—	1,491	2,572	1,674	—	898
内訳 かがしまの“食”推進事業	4,003	2,512	—	1,491	2,572	1,674	—	898
農業振興費	2,756	830	839	1,087	2,053	524	586	943
内訳 かがしまの地産地消推進事業	2,756	830	839	1,087	2,053	524	586	943
計	6,759	3,342	839	2,578	4,625	2,198	586	1,841

(1) かがしまの“食”推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

全ての県民が食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付け、健全な食生活が実践できるよう、推進体制の整備及びかがしま版食事バランスガイドの普及並びに農林水産業に対する理解促進など食育の推進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

第3次かがしまの“食”交流推進計画に基づき、県民の健康で豊かな食生活の実現や県産農林水産物の活用促進を図った。

事業名	事業主体	事業実施内容
かがしまの“食”推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ かがしまの“食”交流推進会議の運営 ・ 地域協議会（県内10協議会）の運営 ○ かがしまの“食”活動推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ ライフステージ別かがしま版食事バランスガイド等を活用した日本型食生活の推進 ・ かがしまの食文化の継承推進 <ul style="list-style-type: none"> （若い世代を中心とした食文化継承研修会 1回 31人） （「かがしまの味」の印刷と各種研修会での活用） ・ 「かがしまの米」の理解促進による消費拡大の推進 ・ 食と農の指導者研修の開催 <ul style="list-style-type: none"> （8月4～5日 参加者：小中学校，養護学校教諭等11人） ・ 学校等を対象とした食育支援体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> （食育支援実施校71校，支援回数124回，支援人数3,351人） ・ 食育シニアアドバイザーの登録・派遣（4回派遣，参加者148人） ・ かがしまの“食”交流推進セミナーの実施（R3.2.1，参加者68人） <ul style="list-style-type: none"> （講演，ワークショップ等） ○ 市町村等推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村や民間団体が取り組む食育活動を支援（5市町2団体）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 第3次かがしまの“食”交流推進計画における食育推進に係る数値目標の達成状況

(ア) 食生活指針の実践度 H27:72.3%→R1:77.6%（目標値 R2:80%以上）

- (イ) 20～30歳代で朝食を5日以上食べる人の割合
 H26:男性54.2%→R1:53.5% (目標値 R1:60%以上)
 H26:女性71.8%→R1:68.8% (目標値 R1:75%以上)
- (ウ) 「共食」の回数(1週間の朝・夕食) H27:11.6回→R2:12回 (目標値 R2:12回以上)
- (エ) メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少
 H25:男性149,800人→H27:153,600人 (目標値 H29:113,250人)
 H25:女性 55,500人→H27: 54,800人 (目標値 H29: 44,475人)
- (オ) 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを継承している人の割合
 H27:56.5%→R2:50.4% (目標値 R2: 60%以上)
- (カ) 食育の推進に関わるボランティア数
 H27:7,805人→R2:10,242人 (30%増) (目標値 R2:10%以上増)

(2) かごしまの地産地消推進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県民の「地産地消を基本とした健康で豊かな食生活の普及・定着」を図るため、第3次かごしまの“食”交流推進計画に基づき、県産農林水産物の利用促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

ア 量販店・直売所など販売拠点の充実強化

県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を「かごしまの地産地消推進店」として登録することで、飲食店における地産地消の推進を図った。

(ア) かごしま地産地消推進店の登録

- ・令和2年度登録実績 7店(内訳:飲食店4,直売所2,その他1)

イ 県産農林水産物の情報発信力の強化

(ア) 地産地消推進サポーターの登録

- ・令和2年度登録実績 4人
- ・登録者数 669人(令和3年3月末)

(イ) 県ホームページ等での情報発信

- ・県ホームページを活用した情報発信
- ・地産地消サポーター通信の発行(11回,令和2年5月～令和3年3月)

ウ 県内飲食店や学校給食等における県産農林水産物の利用促進

(ア) 地産地消システム検討会(7地域37か所)

(イ) 地産地消組織育成研修会(10地域116回)

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 第3次かごしまの“食”交流推進計画における地産地消推進に係る数値目標の達成状況

- (ア) 意識して県産農林水産物を購入する人の割合 H27:75.1%→R2:84.1% (目標値 R2:85%以上)
- (イ) 学校給食における地場産物(重量ベース)の利用割合 H26:70%→R2:64% (目標値 R2:70%以上)
- (ウ) かごしま地産地消推進店の登録数 H27:532店→R2:793店 (目標値 R2:800店以上)

5 豊かな自然との共生と地球環境の保全

(1) 自然と共生する地域社会づくり

① 多様な自然環境の保全・再生

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	433,437	433,329	—	108	431,375	431,267	—	108
内 訳 鳥 獣 被 害 対 策 推 進 事 業 (再 掲)	433,437	433,329	—	108	431,375	431,267	—	108
計	433,437	433,329	—	108	431,375	431,267	—	108

(1) 鳥獣被害対策推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

8 (1) ①の(2)において後述

② 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	11,900	11,900	—	—	11,237	11,237	—	—
内 訳 グ リ ー ン ・ ツ ー リ ズ ム 農 泊 推 進 事 業 (再 掲)	11,900	11,900	—	—	11,237	11,237	—	—
計	11,900	11,900	—	—	11,237	11,237	—	—

(1) グリーン・ツーリズム農泊推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9 (3) ②の(2)において後述

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 防災・減災対策の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業振興費	1,435,651	871,611	237,209	326,831	1,310,919	773,584	231,636	305,699
内訳								
活動火山周辺地域防災営農対策事業	1,435,651	871,611	237,209	326,831	1,310,919	773,584	231,636	305,699
農地防災事業費	7,074,651	3,778,499	3,188,592	107,560	3,636,623	1,898,519	1,678,365	59,739
内訳								
県営ため池等整備事業	2,263,075	1,203,582	1,002,575	56,918	1,097,113	566,862	496,546	33,705
防災ダム事業	401,441	210,199	182,842	8,400	158,745	78,402	77,825	2,518
県営農地保全整備事業	1,801,119	940,412	843,875	16,832	770,383	384,385	375,424	10,574
内訳								
海岸保全施設整備事業	845,934	444,623	392,001	9,310	662,465	354,877	305,470	2,118
農村地域防災減災事業	1,763,082	979,683	767,299	16,100	947,917	513,993	423,100	10,824
計	8,510,302	4,650,110	3,425,801	434,391	4,947,542	2,672,103	1,910,001	365,438

※翌年度への繰越金 3,498,511千円

(1) 活動火山周辺地域防災営農対策事業（農政課）

<1> 施策の目的

桜島の火山活動に伴う降灰等による農作物被害を防止・軽減するため、「防災営農施設整備計画」に基づく施設整備などを行い、被害農家の経営安定と地域農業の健全な発展を図る。

<2> 施策の実施状況（アクトブット）

火山灰により酸性化した土壌の改良や野菜・花き・果樹のビニールハウスの整備、露地野菜・茶の降灰洗浄機械等の整備を21市町76地区で実施した。

○ 市町からの事業要望に対する実施地区数 令和2年度：76地区

事業名	事業主体	事業実施内容	実施地区数	実施台数/面積
活動火山周辺地域防災営農対策事業	農業者団体等 (76団体)	降灰地域の土壌矯正	2地区	13.0ha
		茶の洗浄機械施設	36地区	48台
		野菜の洗浄機械施設	1地区	1台
		野菜の被覆施設の整備	16地区	8.6ha
		花きの被覆施設の整備	2地区	0.7ha
		果樹の被覆施設の整備	1地区	0.2ha
		被覆資材の更新	6地区	2.6ha
		飼料作物の収穫調製用機械等の整備	12地区	12セット

<3> 施策の実施による成果（アクトカム）

降灰による農作物被害の防止・軽減が図られた。

(2) 県営ため池等整備事業（農地保全課）

<1> 施策の目的

農地及び農業用施設、人家等への災害を未然に防止するため、老朽化したため池や用排水路等を整備し、農業経営の安定を図る。

<2> 施策の実施状況（アクトブット）

計 画		実 績	
事業費	2,263,075千円	事業費	1,097,113千円
事業量		事業量	
水路工	500m	水路工	438m
頭首工	9か所	頭首工	9か所
ため池工	4か所	ため池工	4か所
実施設計	7か所	実施設計	7か所
地区数	35地区	地区数	35地区

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

老朽化したため池や用排水路等を整備し、農業経営の安定が図られた。

(3) 防災ダム事業（農地保全課）

<1> 施策の目的

洪水調節用ダムの管理施設の改修を行い、管理の効率化を図るとともに、台風、豪雨等の洪水による農地、農業用施設及びその他の公共用施設への災害を防止し、農業経営の安定を図る。

<2> 施策の実施状況（アクトブット）

計 画		実 績	
事業費	401,441千円	事業費	158,745千円
事業量		事業量	
ダム管理システム 改修等	一式	ダム管理システム 改修等	一式
実施設計	1か所	実施設計	1か所
地区数	2地区	地区数	2地区

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

洪水調節機能の維持と管理の効率化が図られた。

(4) 県営農地保全整備事業（農地保全課）

<1> 施策の目的

シラス等の特殊土壌地帯において、農用地の侵食崩壊を未然に防止するため、排水路の整備を行い、農業経営の安定と改善を図る。

<2> 施策の実施状況（アクトブット）

計 画		実 績	
事業費	1,801,119千円	事業費	770,383千円
事業量		事業量	
排水路	4,000m	排水路	3,741m
地区数	9地区	地区数	9地区

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

排水路の整備を行い、農業経営の安定と改善が図られた。

(5) 海岸保全施設整備事業（農地保全課）

<1> 施策の目的

農地保全に係る海岸で、高潮、波浪又は津波により被害が発生するおそれのある地区において、海岸保全施設の新設又は改修を行い、施設の機能強化や回復を図ることにより、農地や財産の保護と国土保全を図る。

また、海岸施設の老朽化に伴い、施設の機能診断や耐震調査を行うとともに、長寿命化計画を策定し、施設の適正な維持管理を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	845,934千円	事業費	662,465千円
事業量 護岸工・堤防工	5 か所	事業量 護岸工・堤防工	5 か所
点検調査	3 地区	点検調査	3 地区
地区数	8 地区	地区数	8 地区

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

海岸保全機能の強化と回復が図られた。

(6) 農村地域防災減災事業（農地保全課）

<1> 施策の目的

農地及び農業用施設の災害を未然に防止するための排水路等の整備や、地域住民の安全を確保するための防火水槽・緊急避難路の整備を総合的に実施し、農業経営の安定を図るとともに、農村住民の生命・財産を守る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	1,763,082千円	事業費	947,917千円
事業量 ため池改修	1 か所	事業量 ため池改修	1 か所
土砂崩壊防止施設工	1 か所	土砂崩壊防止施設工	1 か所
用排水施設整備工	13か所	用排水施設整備工	13か所
緊急避難路	1 か所	緊急避難路	1 か所
実施設計	2 か所	実施設計	2 か所
実施計画	3 か所	実施計画	3 か所
地区数	18地区	地区数	18地区

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

農地及び農業用施設の災害防止による農業経営の安定が図られた。

② 様々な危機事象への適切な対応

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
植 物 防 疫 費	502,455	496,221	—	6,234	462,616	456,862	—	5,754	
内 訳	環境と調和した防除推進事業	7,170	4,881	—	2,289	6,643	4,812	—	1,831
	特殊病虫害対策事業	495,285	491,340	—	3,945	455,973	452,050	—	3,923
家 畜 保 健 衛 生 費	1,699,508	814,040	520,951	364,517	726,833	292,459	286,181	148,193	
内 訳	家畜伝染病予防事業	739,903	358,759	23,147	357,997	325,905	159,811	23,147	142,947
	自衛防疫強化総合対策事業	451,596	449,481	—	2,115	131,203	129,108	—	2,095
	家畜伝染病危機管理体制整備事業	12,205	5,800	2,000	4,405	7,691	3,540	1,000	3,151
	A S F 侵入防止緊急対策事業	495,804	—	495,804	—	262,034	—	262,034	—
計	2,201,963	1,310,261	520,951	370,751	1,189,449	749,321	286,181	153,947	

※翌年度への繰越金 324,294千円

(1) 環境と調和した防除推進事業（経営技術課）

<1> 施策の目的

病虫害発生予察情報を提供し、適期・的確な防除を推進することにより、作物生産の安定化及び環境負荷の低減を図る。

また、農薬の適正使用を推進し、県産農産物の安心・安全の確保及び環境と調和した防除の徹底を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 植物防疫法に基づく指定病虫害（16作物,82病虫害）と指定外病虫害（16作物,100病虫害）の現状把握のための定点調査（5地点）や巡回調査（125地点）等のデータを基に、発生予察情報を作成・提供した（発生予報12回、警報0回、注意報3回、技術情報14回、特殊報4回 計33回）。

イ 農薬取締法に基づき、農薬販売店（63件）及びゴルフ場（9件）の立入検査を実施した。

ウ マイナー作物の登録農薬を確保し、生産の安定化を図るため、農薬の薬効・薬害試験（2品目：アボカド、未成熟そらまめ）、作物残留試験（1品目：かんしょ）を実施した。

エ 農業航空事業対策協議会等を5回開催し、航空防除の安全対策等の周知徹底を図った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 発生予察情報の発表により、適期・的確な発生予察による防除対策が実施できた。

イ 農薬販売店及びゴルフ場への立入検査により、農薬の適正な販売・使用が推進された。

ウ マイナー作物に対して実施した薬効・薬害試験及び作物残留試験成績が農薬メーカーによる登録申請に活用された。

エ 会議の開催により、農業航空事業の安全対策が周知され、事故発生件数が抑制された。

(2) 特殊病虫害対策事業（経営技術課）

<1> 施策の目的

農作物に大きな被害を与えるアリモドキゾウムシやカンキツグリーンング病、ミカンコミバエ等の特殊病虫害のまん延防止や根絶を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ア アリモドキノウムシやカンキツグリーンング病など国内検疫により移動が規制されている病害虫について、未発生地域に誘殺トラップを設置するなど侵入警戒調査を実施するとともに、発生地域においてまん延防止や根絶に向けた防除活動を展開した。
- イ 屋久島町等で誘殺が確認されたミカンコミバエに対して、国のマニュアルに基づき、発生調査の強化、誘殺板設置による防除や航空防除などの初動対応を実施した（一部地域では初動対応を継続中）。
- ウ 喜界町におけるアリモドキノウムシの根絶に向けて、誘殺剤散布等による発生密度抑制と不妊虫放飼を組み合わせた防除を実施した。
- エ カンキツグリーンング病については、奄美群島全域で発生調査や媒介昆虫であるミカンキジラミの防除、発生地域での感染樹の伐採処分等を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア アリモドキノウムシ等の国内検疫により移動が規制されている病害虫については、侵入警戒調査による早期発見や的確な防除の実施により、定着・まん延を阻止することができた。
- イ ミカンコミバエについては、県内21市町村で151匹の誘殺が確認されたが、トラップの増設、寄主植物調査、誘殺板設置による防除や航空防除などの初動対応に迅速に取り組んだ結果、定着・まん延を阻止することができた。
- ウ 喜界町におけるアリモドキノウムシについては、根絶に向けた取組を関係機関等と密に連携して実施できた。
- エ カンキツグリーンング病については、徳之島では今後感染樹が確認されなければ、令和4年度に根絶が達成できる見込みである。

(3) 家畜伝染病予防事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

- ア 家畜伝染病予防のための各種検査及び立入調査等を実施し、家畜伝染性疾患の発生予防に努める。
- イ 96か月齢以上の死亡牛等のBSE検査を実施し、本県におけるBSEの清浄性を確認するとともに、適切な処理体制を構築する。
- ウ 家畜飼養者への家畜伝染病発生情報の周知、飼養衛生管理状況報告の徴集体制を整備するとともに、県内全農場への立入検査の実施により、家畜伝染病の侵入防止体制の確立に努める。
- エ 本県で発生した高病原性鳥インフルエンザについては、殺処分等の防疫措置、消毒ポイントの設置及び緊急全戸消毒による緊急防疫対策を実施し、県内養鶏場へのまん延防止を図る。
- オ 高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う家きん等の移動制限により影響を受けた家きん飼養者に対し、損失額の一部を助成し、影響緩和を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 検査実施状況

牛		豚		鶏		蜜蜂	
項目	検査頭数	項目	検査頭数	項目	検査羽数	項目	検査群数
ヨーネ病	1,106	オーエスキー病	5,321	高病原性鳥インフルエンザ	7,500	腐蛆病	8,541
牛伝染性リンパ腫	7,730	豚繁殖・呼吸障害症候群	2,784	ニューカッスル病	528		

イ BSE検査実施状況

検査頭数：1,548頭（全て陰性）

ウ 飼養衛生管理基準立入農場数（実施率）

牛	豚	家きん
6,003 (80%)	497 (88.4%)	881 (100%)

エ 高病原性鳥インフルエンザの発生に対する対応

・発生状況

発生日：令和3年1月13日

発生地：さつま町

飼養状況：肉用鶏 約3.2万羽

・県の対応

対策本部の設置

緊急対策会議の開催

発生農場における殺処分等の防疫措置（令和3年1月13日～14日）

消毒ポイントの設置（9か所）

100羽以上を飼養する家きん飼養農場約900農場に緊急消毒実施の指示及び消石灰の配布

100羽以上を飼養する家きん飼養農場約900農場にねずみの駆除の指示及び殺鼠剤の配布

生産者団体等を対象にねずみの駆除方法について研修会を実施

オ 高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う予算措置

(ア) 事業名：高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫対策事業

・発生農場における防疫措置

・消毒ポイントの設置による車両消毒運営

・消石灰・殺鼠剤の配布

・発生状況確認検査及び清浄性確認検査等のまん延防止対策を実施

(イ) 事業名：養鶏農家緊急支援対策事業

高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う移動制限により家きん等の出荷に影響を受けた飼養者等に対し、売り上げの減少や増加した費用の一部を助成

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 各種検査及び立入調査等の実施により、県内家畜伝染性疾患の浸潤状況が確認された。

イ 死亡牛等のBSE検査の実施により全て陰性が確認され、本県におけるBSEの清浄性が確認された。

ウ 県内農場への立入検査の実施により、飼養衛生管理基準の遵守状況の把握及び家畜伝染病の侵入防止体制の確立が図られた。

エ 本県における高病原性鳥インフルエンザの発生は、迅速な殺処分等の防疫措置、消毒ポイントの設置及び緊急全戸消毒等により、1例のみであり、他の養鶏場において続発は確認されなかった。

オ さつま町の高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う家きん等の移動制限を受けた5団体（10農場）に対し、出荷遅延等による損失額の一部を助成した。

(4) 自衛防疫強化総合対策事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

ア 自衛防疫の推進に努めるとともに、県内養豚農場における豚熱ウイルスの清浄性の維持・確認に努める。

イ 自衛防疫推進協議会開催や広報活動により、自衛防疫の普及・推進に努める。

ウ 地域ぐるみでの消毒体制や野生動物侵入防止等の防疫対策を強化し、農場における家畜疾患の発生を防止する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県内養豚農場の豚1,665頭の抗体検査を実施し、豚熱の清浄性を確認した。

イ 県内各地域における自衛防疫推進協議会の開催。各種パンフレット、広報誌（衛指協だより：年2回、計3,000部）の発行。

ウ 防疫対策資材等の整備

・事業実施主体：12実施主体（各地域自衛防疫協議会、農業協同組合、生産者団体 等）

・整備内容：防鳥ネット67農場、防護柵2式、消毒用噴霧器65台、石灰塗布機3台、消毒用ゲート1台、死亡獣畜保管庫3台

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 県内における、豚熱ウイルスの清浄性・浸潤状況が確認された。
- イ 自衛防疫の普及・推進により、農場における家畜の伝染性疾病の発生低減が図られた。
- ウ 県内養豚農場における防鳥ネットの整備による野生動物侵入防止対策や、消毒機器の整備等による農場バイオセキュリティの向上が図られた。

(5) 家畜伝染病危機管理体制整備事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

- ア 農場における生産衛生管理体制（農場HACCP）の推進による個々の農場における自衛防疫対策を基本とした防疫体制の構築を図る。
- イ 口蹄疫等家畜伝染病の発生に備え、初動防疫に必要な人員体制及び必要資材の整備を図ることにより、万一の発生の際に被害を最小限に止める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 家畜衛生管理の推進
 - ・農場防疫対策及び農場HACCP推進会議：5地域15回，参加者270人
 - ・農場HACCP指導員養成研修会：家畜保健衛生所職員計6人が受講（Web研修会）
- イ 県防疫演習等の開催及び防疫資材の備蓄
 - ・県豚熱（CSF）及び高病原性鳥インフルエンザ防疫演習：かのやグランドホテル，肝属中央家畜市場
令和2年10月7日（水），参加者160人
 - ・防疫資材の備蓄：防護服，消毒薬等の防疫資材を備蓄配備
 - ・備蓄倉庫の改修：鹿児島中央家畜保健衛生所の備蓄倉庫の改修

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 各地域における農場HACCPの推進により，これまで22件の農場が認証された。
- イ 高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱の防疫演習の実施により防疫従事者等に防疫作業内容の周知が図られた。
また，家畜保健衛生所における備蓄消毒薬の更新，防疫資材の整備及び備蓄倉庫の改修により，初動防疫体制の強化が図られた。

(6) ASF侵入防止緊急対策事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

県内養豚農場への野生動物によるアフリカ豚熱等家畜伝染病の侵入を確実に防止するため，養豚農場に野生動物侵入防護柵を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県内全ての養豚農場に野生動物侵入防護柵が確実に整備されるよう，家畜保健衛生所を中心に，関係団体と一体となって事業の推進を行った。

事業名	事業主体	事業実施内容
ASF侵入防止緊急対策事業	県畜産協会	○野生動物侵入防護柵設置の推進 実施農場 465農場

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

要整備農場のうち，9割を超える農場が本事業に取り組み，県内の養豚農場において，野生動物侵入防止対策が講じられた。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 食品等の安心・安全の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
農 業 振 興 費	5,526	2,334	—	3,192	1,930	1,058	—	872	
内 訳	食品表示適正化推進事業	489	—	—	489	80	—	—	80
	安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業	2,367	877	—	1,490	1,139	482	—	657
	かごしまの農林水産物認証制度普及事業(再掲)	2,670	1,457	—	1,213	711	576	—	135
家 畜 保 健 衛 生 費	1,699,508	814,040	520,951	364,517	726,833	292,459	286,181	148,193	
内 訳	家畜伝染病予防事業(再掲)	739,903	358,759	23,147	357,997	325,905	159,811	23,147	142,947
	自衛防疫強化総合対策事業(再掲)	451,596	449,481	—	2,115	131,203	129,108	—	2,095
	家畜伝染病危機管理体制整備事業(再掲)	12,205	5,800	2,000	4,405	7,691	3,540	1,000	3,151
	A S F 侵入防止緊急対策事業(再掲)	495,804	—	495,804	—	262,034	—	262,034	—
計	1,705,034	816,374	520,951	367,709	728,763	293,517	286,181	149,065	

※翌年度への繰越金 324,294千円

(1) 食品表示適正化推進事業(農政課)

<1> 施策の目的

食品表示法(品質事項)の普及・啓発や食品表示の適正化等を推進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

食品関連事業者等を対象とした講習会への講師派遣等により食品表示法(品質事項)の周知を図るとともに、食品関連事業者を対象に定期的な表示状況の実態調査と指導等を行った。

事 業 名	事業主体	事 業 実 施 内 容
食品表示適正化推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食品表示関係機関の連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・食品表示に関する連絡会議の開催(5回) ○ 講習会等による食品表示法(品質事項)の普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・食品関連事業者等を対象とした講習会への講師派遣等(11回,参加者269人) ・食品表示法(品質事項)等に関する情報のメールマガジンによる配信(年24回) ○ 食品関連事業者への食品表示実態調査の実施(253件) ○ 食品関連事業者等からの食品表示相談等への対応(261件)

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

適正表示率 R1:92%→R2:96%(R2目標値92%:第2次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画)

(2) 安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

食の安心・安全推進条例（平成22年12月制定）に基づき、県民の健康を保護し、食品等に対する県民の信頼確保並びに安全な食品等の生産及び供給を図るため、リスクコミュニケーションや食の安心・安全を図る人材の育成等の取組を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

平成28年3月に策定した「第2次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」に沿って、食に関する正確かつ適切な情報の提供やリスクコミュニケーションを行う人材の育成等に取り組んだ。

事業名	事業主体	事業実施内容
安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食の安心・安全推進条例に基づく委員会等の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県食の安心・安全推進委員会の開催（R2.10.26, R3.2.15） ・ 県食の安心・安全推進委員会企画推進部会の開催（R2.8.4） ○ 生産者、加工業者、消費者等への情報の提供、相互理解の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 食の安心・安全セミナー等の開催（R3.2.3, 参加者：30人） ・ 食の安心・安全推進パートナーを対象とした食の安心安全情報メールを利用した情報提供（メール配信：年24回） ・ 消費者等が行うリスクコミュニケーションの取組支援 （2団体, R2.8.19, 参加者：13人, R2.10.25, 参加者：14人） ○ リスクコミュニケーションを行う人材の育成等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 食の安全を学ぶ基礎講座 （鹿児島女子短期大学, R2.11.20, 参加者：45人） ○ 食品の製造加工施設への監視指導等（生活衛生課） <ul style="list-style-type: none"> ・ 県食品衛生監視指導計画に基づく監視指導（立入件数：17,842件） ・ 食品衛生責任者講習会の開催（36回, 参加者：1,209人） ○ 自主回収報告制度の運用等（生活衛生課） <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主回収報告事案への対応等（県内での自主回収：4件）

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

食の安心・安全推進パートナー登録数 H30:1,072人→R2:1,118人

（R2目標値1,000人：第2次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画）

(3) かごしまの農林水産物認証制度普及事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（1）②の(7)において後述

(4) 家畜伝染病予防事業（畜産課）（再掲）

6（1）②の(3)において前述

(5) 自衛防疫強化総合対策事業（畜産課）（再掲）

6（1）②の(4)において前述

(6) 家畜伝染病危機管理体制整備事業（畜産課）（再掲）

6（1）②の(5)において前述

(7) ASF侵入防止緊急対策事業（畜産課）（再掲）

6（1）②の(6)において前述

8 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

(1) 個性を生かした地域づくり

① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
農 業 振 興 費	435,153	433,907	1,138	108	432,570	431,681	781	108	
内 訳	共生・協働の農村づくり運動推進事業	1,716	578	1,138	—	1,195	414	781	—
	鳥獣被害対策推進事業	433,437	433,329	—	108	431,375	431,267	—	108
土 地 改 良 費	1,725,188	1,140,930	35,180	549,078	1,724,256	1,140,910	34,269	549,077	
内 訳	中山間ふるさと・水と土保全対策事業	35,180	—	35,180	—	34,269	—	34,269	—
	多面的機能支払交付金	1,690,008	1,140,930	—	549,078	1,689,987	1,140,910	—	549,077
計	2,160,341	1,574,837	36,318	549,186	2,156,826	1,572,591	35,050	549,185	

(1) 共生・協働の農村づくり運動推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

大学やNPO法人など多様な主体と農村集落が連携した共生・協働の農村づくり運動を推進し、農村集落の活力の維持・向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県推進活動

(ア) 共生・協働の農村づくり運動推進協議会の開催

開催日：令和2年6月19日 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため書面開催

(イ) 地域と鹿児島大学とが連携して行う地域資源の実態調査や地域活性化方策の策定支援

対象：南九州市川辺町（調査対象：集落営農組織、農村食堂、農地等の農業資源）

(ウ) むらづくり活動の活性化を図るための実践地域のリーダー等を対象とした優良事例研修会の開催

開催日：令和2年11月20日 場所：鹿児島市 参加者：131人

(エ) むらづくり運動のモデルとなる地区等の表彰

a 県共生・協働の農村づくり運動表彰事業の知事賞授与

(a) 農村集落部門：早馬集落営農組合（南大隅町）、手々集落（徳之島町）

(b) 功 労 者 部 門：内匠秋夫（南九州市）、中木場修（薩摩川内市）

b 豊かなむらづくり全国表彰事業

・農林水産大臣賞：高田村づくり委員会（南九州市川辺町）

(オ) 情報発信による普及・啓発

むらづくり通信の作成・配布（5,600部）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・大学と連携した地域活性化方策の作成地区数 H30:15地区→R1:17地区→R2:19地区
- ・地域共同で保全活動を実施する集落割合 H30:51.4%→R1:52.0%→R2:51.9%

(2) 鳥獣被害対策推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「寄せ付けない」「侵入を防止する」「個体数を減らす」の3つの取組による鳥獣被害防止対策やジビエの利活用など、ソフト・ハード両面にわたる対策を総合的に推進し、野生鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県推進活動

項目	内容	備考
推進会議	1回	
県鳥獣被害対策アドバイザー派遣	8回	徳之島(2回)外6市町村
集落ぐるみの鳥獣被害対策研修会	2地区×2回	鹿児島市八重地区、大崎町曲地区
指導者育成研修会(市町村,農協等)	1回	始良市
広域捕獲活動(複数市町村)	5地域	南薩,始良・伊佐,大隅など
獣肉処理研修会	0回	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止
わな猟初心者技術研修会	11支部	鹿児島,日置,指宿など
わな猟実地指導	11支部	鹿児島,日置,指宿など

イ 市町村活動支援

項目	内容	備考
研修会等の開催,捕獲機材の導入等	36市町村	
侵入防止柵の整備	22市町村 179km	ワイヤーメッシュ柵,金網柵,電気柵
捕獲活動経費の助成	40市町村	有害鳥獣捕獲頭数 50,709頭

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・有害鳥獣捕獲頭数（緊急捕獲） H30:35,475頭→R1:41,345頭→R2:50,709頭
- ・野生鳥獣による農作物被害額 H30:376百万円→R1:526百万円→R2:397百万円（速報値）

(3) 中山間ふるさと・水と土保全対策事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域住民活動を推進する人材の育成,施設や農地の利活用及び保全整備等を促進し,中山間地域等の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 中山間地域における取組

(ア) 地域住民による集落点検やワークショップを通じた地域課題の整理,保全活動計画作成の支援

- ・ふるさと探検隊の実施 3地区:鹿屋市仮屋地区,鹿屋市高隈中央地区,宇検村湯湾広下地区

(イ) 地域と鹿児島国際大学とが連携して行う集落点検や保全活動計画の作成,学生による地域づくりへの提案等の支援

- ・ふるさと水土里の探検隊 1地区:鹿児島市四元地区

(ウ) 農地や土地改良施設の機能保全のための現地診断,補修技術習得等のための研修会の開催

- ・施設補修技術研修会

市町村名	開催日	参加者数
湧水町	R2.12.2	48人
屋久島町	R2.11.9	28人
計	2回	76人

- ・リーダー育成研修会 1回

開催日:令和3年1月29日 場所:鹿児島市 参加者:143人

イ 棚田地域等における取組

(ア) 都市住民等への棚田保全活動等への理解促進

- ・棚田カードの作成・配布（4地区）

弓場形（日置市），岩下（薩摩川内市），木場（薩摩川内市），船津（長島町）

- ・棚田パネルの展示（2か所）

鹿児島市役所，薩摩川内市役所

(イ) 保全活動組織のリーダー育成のための研修会の開催

- ・開催日：令和2年12月1日 場所：鹿児島市 参加者：26人

(ウ) 住民組織が行う農道点検整備や水路維持管理等の保全活動への支援（13地区）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地域課題の整理や保全活動計画の作成地区数：4地区

(4) 多面的機能支払交付金（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

農地や農業用施設等の地域資源の保全及び質的向上を図る地域共同活動を支援し，農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 認定農用地面積：40市町村 45,737ha

イ 取組別実績

区分	農地維持支払 ※1	資源向上支払（共同）※2	資源向上支払（長寿命化）※3
市町村数	40市町村	40市町村	31市町村
組織数	624組織	538組織	278組織
対象農用地面積	45,737ha	43,307ha	26,012ha

※1 農地維持支払は，農地法面の草刈り，水路の泥上げ，農道の路面維持等の取組

※2 資源向上支払（共同）は，水路，農道，ため池の軽微な補修等の取組

※3 資源向上支払（長寿命化）は，施設の長寿命化のための取組

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

認定農用地面積 H30:44,989ha→R1:45,293ha→R2:45,737ha

② 移住・交流の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	15,723	13,674	—	2,049	14,910	13,007	—	1,903
内 農 村 の ポ テ ン シ ャ ル 発 掘 ・ 活 用 推 進 事 業 (再 掲)	3,823	1,774	—	2,049	3,673	1,770	—	1,903
訳 グ リ ー ン ・ ツ ー リ ズ ム 農 泊 推 進 事 業 (再 掲)	11,900	11,900	—	—	11,237	11,237	—	—
計	15,723	13,674	—	2,049	14,910	13,007	—	1,903

(1) 農村のポテンシャル発掘・活用推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（3）②の(1)において後述

(2) グリーン・ツーリズム農泊推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（3）②の(2)において後述

(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	32,724	321	8,750	23,653	31,888	303	8,750	22,835
内								
農業創出緊急支援推進事業	642	321	—	321	606	303	—	303
奄美農業支援プロジェクト事業	800	—	—	800	800	—	—	800
訳								
さとうきび産地活性化事業	31,282	—	8,750	22,532	30,482	—	8,750	21,732
計	32,724	321	8,750	23,653	31,888	303	8,750	22,835

(1) 農業創出緊急支援推進事業（農政課）

<1> 施策の目的

奄美地域の食文化を支える伝統野菜等の生産性及び供給力を高めるため、優良系統の育成や栽培技術確立を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

葉にんにく及び島らっきょうについては、優良系統のウイルスフリー化、球根増殖に取り組んだ。

また、奄美プラム（大玉系統）については、栽培方法の確立に向け、大玉系統品種の施肥試験等に取り組んだ。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

奄美プラム（大玉系統）の施肥試験により、花芽が増加する施肥技術の試験結果が得られた。

(2) 奄美農業支援プロジェクト事業（農政課）

<1> 施策の目的

亜熱帯性気候を生かした魅力ある奄美農業の振興を図るため、気象災害に強い農業体系や新たなビジネスモデルを構築する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

奄美群島産たんかんのポジショニング分析や品評会及び販売会の開催、テッポウユリの八重咲き新品種「さくやひめ咲八姫」推進検討会・実証等を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

気象災害に強い農業及び高付加価値型農業の推進が図られた。

(3) さとうきび産地活性化事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

さとうきび増産計画に掲げる目標の達成に向けた管理作業の機械化や、増産に向けた優良品種の導入等の取組を総合的に支援し、さとうきびの生産性及び品質向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

さとうきびは、製糖業とともに地域経済を支える重要な基幹作物であることから、さとうきび増産計画に基づき、関係機関・団体と一体となって、機械導入等の支援による農作業受託組織等の育成や地域の条件に適した優良種苗の導入を推進するとともに、さとうきび増産基金等を活用して、気象災害や病虫害被害などからの生産回復・増産及び原料茎の確保を進め、生産者及び製糖工場の経営安定を図った。

事業実績

事業名	事業主体	事業実施内容
さとうきび産地活性化推進事業		
さとうきび増産計画の着実な実施	県	<ul style="list-style-type: none"> ・県段階の推進会議の開催（0回） ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため中止 ・各島段階の推進会議への指導（2回） ・不作からの生産回復・増産に向けた取組等への指導（1回）
適期作業体制の整備に向けた取組への支援	県	<ul style="list-style-type: none"> ・各島推進検討会の開催支援（1回） ・農作業受託組織等育成・確保に向けた取組等支援（1回）
さとうきび産地活性化実践事業		
さとうきび優良種苗供給確保事業	西之表市外 13市町村	優良種苗の普及のための原苗ほの設置（2,255a）
加計呂麻島酒造用含みつ糖生産合理化基金事業	(公社)県糖業 振興協会	加計呂麻島におけるさとうきびの価格安定を図るため、酒造用含みつ糖価格差補給金支払に必要な酒造用含みつ糖生産合理化基金の原資貸付（補給金対象：令和2年度は実績なし）
さとうきび機械導入等支援事業	西之表市外 6市町村16地区	共同利用組織、受託作業組織への機械導入（10地区）及びハーベスタ機能向上（7地区）の支援（1地区は重複）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

2年産のさとうきびの収穫面積は9,598haで、生産量については、台風等の影響も少なかったことから、前年比104.9%の52万2千tとなった。

生産実績

(単位：ha, kg/10a, t, %)

区分	収穫面積				単収				生産量			
	H30	R1	R2	対前年 R2/R1	H30	R1	R2	対前年 R2/R1	H30	R1	R2	対前年 R2/R1
生産実績	9,436	9,168	9,598	104.7	4,797	5,428	5,440	100.2	452,623	497,595	522,155	104.9
計画	10,220	10,250	10,260	—	5,660	5,770	5,910	—	577,900	591,200	606,800	—
比率	92.3	89.4	93.5	—	84.8	94.1	92.0	—	78.3	84.2	86.1	—

※生産実績は県農産園芸課調べ

※計画は、「さとうきび増産計画」（平成27年12月改定）における目標数値

9 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現

(1) 観光維新 鹿児島県の創造

① 魅力ある癒やしの観光地の形成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	11,900	11,900	—	—	11,237	11,237	—	—
内 訳 グリーン・ツーリズム 農泊推進事業（再掲）	11,900	11,900	—	—	11,237	11,237	—	—
計	11,900	11,900	—	—	11,237	11,237	—	—

(1) グリーン・ツーリズム農泊推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（3）②の(2)において後述

(2) かがしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開

① 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
農 業 振 興 費	56,064	34,786	8,000	13,278	42,061	25,369	7,272	9,420	
内 訳	かがしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業	42,379	28,331	8,000	6,048	31,293	19,925	7,272	4,096
	かがしまの農林水産物認証制度普及事業(再掲)	2,670	1,457	—	1,213	711	576	—	135
	目指せ世界ブランド! かがしま有機抹茶生産体制整備事業	2,208	808	—	1,400	1,759	793	—	966
	水田等高度利用・需要対応型産地育成事業(再掲)	4,455	2,103	—	2,352	4,109	2,035	—	2,074
	世界に羽ばたく「かがしま茶」販路拡大事業(再掲)	4,352	2,087	—	2,265	4,189	2,040	—	2,149
大隅加工技術研究センター費	14,907	4,561	4,610	5,736	14,125	4,414	4,412	5,299	
内 訳	大隅加工技術研究センター試験研究事業(再掲)	14,907	4,561	4,610	5,736	14,125	4,414	4,412	5,299
畜 産 振 興 費	155,423	151,972	—	3,451	150,475	147,708	—	2,767	
内 訳	「攻め」の畜産物輸出促進対策事業	6,553	3,102	—	3,451	5,475	2,708	—	2,767
	食肉等流通体制整備事業	148,870	148,870	—	—	145,000	145,000	—	—
計	226,394	191,319	12,610	22,465	206,661	177,491	11,684	17,486	

(1) かがしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「攻めの農林水産業」の実現に向け、国際的な経済連携協定の進展等を見据えながら、アジア、米国、EUなどに対して県産農林水産物の輸出拡大に向けた戦略的な取組を展開する。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

ア 県農林水産物輸出促進ビジョン推進本部会議の開催

推進本部会議の開催 令和2年5月13日

イ 県農林水産物輸出促進ビジョンの実現に向けた戦略的取組

(ア) 「つくる」の取組(輸出先国のニーズに対応した産地づくり)

a きんかんの輸出拡大に向けた産地づくりの推進

- ・ きんかん産地(JA南さつま, JA鹿児島きもつき)に対して輸出拡大に向けた生産対策を支援し、新たにJA南さつまが輸出の取組を開始

b さつまいもの輸出向け産地づくりの推進

- ・ JAいぶすき, JA南さつま, JAあおぞらへの支援

c お茶の輸出向け産地づくりの推進

- ・ JA県経済連, 志布志市1法人への支援

- (イ) 「あつめる・はこぶ」の取組（定期船便（那覇航路）と沖縄国際物流ハブ空港を活用した輸送スキーム「Sh i p & A i r」の活用促進）
 - a S h i p & A i r 輸送実績（令和2年度 40回・18 t）
 - b 沖縄国際物流ハブ活用促進商談会の開催
 - ・令和2年12月22日（鹿児島市），参加バイヤー：沖縄県内商社3社，海外（シンガポール，台湾）バイヤー3社（W e b参加），参加サプライヤー：17社
- (ウ) 「うる」の取組（県産農林水産物の認知度向上や販売促進活動）
 - a 県内輸出商社の海外営業活動支援
 - ・産地と連携して取り組む県産農産物等の新規販路開拓のための営業活動を支援
弓場貿易(株)（米国，カナダ，マレーシア，タイ，ベトナム等），(株)シングローバル（香港），村商(株)（台湾，香港），幸洋産業(株)（ベトナム），(株)本坊商店（香港），(株)オキス（インド）
 - b P P I H（旧ドンキホーテHD）との商談会の開催
 - ・県産農畜水産物の海外販路拡大を図るため，東南アジアや米国で店舗を展開しているP P I H（パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス）との商談会を開催
令和2年9月18日（鹿児島市），参加バイヤー：P P I H海外事業部4人，参加サプライヤー：15社
 - c フェアの開催
 - (a) 台湾量販店での鹿児島フェア
 - ・令和2年12月10日～20日，微風超市
 - ・令和3年1月29日～31日，シティスーパー，新光三越
 - (b) 九州・山口連携農産物販売促進フェア
 - ・令和3年1月11日～2月7日，無印良品（香港）
 - (c) DON DON DONKIでの鹿児島フェア
 - ・令和3年2月27日～28日，DON DON DONKI16店舗
 - d 海外販売促進活動の支援等
 - (a) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの海外商標登録
 - ・輸出重点国・地域11か国に対して申請，9か国で登録済
 - (b) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの輸出事業者等の活用促進
 - ・13事業者が販売商品への表示やP R資材用として活用
 - (c) 輸出用統一ロゴマークを活用したP R資材等の作成
 - ・販促資材（ポスター（400枚），ミニのぼり（800本），マスク（400枚），ウェットティッシュ（4,000個））

＜3＞ 施策の実施による成果（アウカム）

ア 令和2年度の県産農林水産物輸出額

- (ア) 輸出額 約214億円（対前年度比 95%）
- (イ) 品目別 畜産物 約106億円，農産物 約14億円，林産物 約31億円，水産物 約63億円
- (ウ) 輸出相手国別 米国 79億円，香港 48億円，中国 28億円，台湾 20億円，E U 10億円 等

イ 県産農林水産物輸出促進ビジョンの実現に向けた戦略的取組

- (ア) 「つくる」の取組（輸出先国のニーズに対応した産地づくり）
 - a きんかんの輸出拡大に向けた産地づくりの推進（令和2年度 4 t 輸出）
 - b さつまいもの輸出向け産地づくりの推進（令和2年度 89 t 輸出）
 - c お茶の輸出向け産地づくりの推進
 - （米国等をターゲットとした抹茶産地の育成 令和2年度 34 t 輸出）
 - （E U等をターゲットとしたお茶産地の育成 令和元年度 18 t 輸出）
 - d G F Pへの本県登録事業者 125事業者：前年度の1.5倍

- (イ) 「あつめる・はこぶ」の取組（定期船便（那覇航路）と沖縄国際物流ハブ空港を活用した輸送スキーム「Ship & Air」の活用促進）
- a 鹿兒島港初の定期船便と那覇空港発の定期航空貨物便（Ship & Air）の活用（令和2年度 40回・18t）
 - b 沖縄国際物流ハブ活用促進商談会
 - ・成約 500千円
 - ・ライブコマース関連売上 2,963千円
- (ウ) 「うる」の取組（県産農林水産物の認知度向上や販売促進活動）
- a 県内輸出商社の海外営業活動支援
 - ・事業で輸出した県産農林水産物の輸出実績 約79,000千円
 - b P P I H（旧ドンキホーテHD）との商談会の開催
 - ・メロン、水産加工品の取引開始に繋がった。
 - c フェアの開催
 - (a) 台湾量販店での鹿兒島フェア
 - ・販売額 約1,300千円（さつまいも等）、約350千円（きんかん）
 - (b) 九州・山口連携農産物販売促進フェア
 - ・販売額 約300千円（さつまいも、でこぼん、きんかん、キャベツ）
 - (c) DON DON DONKIでの鹿兒島フェア
 - ・販売額 シンガポール 約5,500千円、香港 約6,500千円、タイ 約2,200千円
 - d 海外販売促進活動の支援等
 - (a) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの海外商標登録
 - ・9か国（香港、シンガポール、台湾、中国、フランス、イギリス、ドイツ、韓国、米国）で商標登録済
 - (b) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの輸出事業者等の活用促進
 - ・13事業者が販売商品への表示やPR資材用として活用中
 - (c) 輸出用統一ロゴマークを活用したPR資材等の作成
 - ・鹿兒島フェア等で活用し、県産農林水産物の認知度向上が図られた。
- (2) かごしまの農林水産物認証制度普及事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）
- 10（1）②の(7)において後述
- (3) 目指せ世界ブランド！かごしま有機抹茶生産体制整備事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉
- 〈1〉 施策の目的
- 世界各国に輸出対応可能な有機抹茶の生産拡大等に向け、有機栽培茶園の拡大や有機てん茶の品質向上などの取組を推進する。
- 〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）
- ア かごしま有機抹茶輸出促進基本構想の推進
 - 推進会議及び担当者会等の開催（計2回）
 - イ 有機栽培茶園の拡大
 - (ア) 有機栽培茶生産マニュアルを活用した生産振興
 - (イ) 有機栽培茶園の団地化推進（10事業主体）
 - (ウ) 有機JAS認証取得の推進
 - ウ 有機てん茶の生産安定と品質向上
 - てん茶基礎技術研修会及び求評会の開催（令和2年12月）
 - エ 本県産有機抹茶の生産推進と販路拡大支援
 - (ア) 抹茶加工施設の整備推進（てん茶生産者と県内茶商のマッチング）
 - (イ) 県茶市場へのてん茶上場推進

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア かごしま有機抹茶輸出促進基本構想の推進

かごしま有機抹茶輸出促進基本構想にかかるロードマップの進捗状況を輸出に取り組む茶商や関係機関・団体と共有できた。

イ 有機栽培茶園の拡大

有機 J A S 認証茶園面積 R1：549.0ha→R2：615.8ha

ウ 有機てん茶の生産安定と品質向上

てん茶サンプルを基に、栽培・加工に関する基礎技術の研修を受け、参加者は新たな知見を得るとともに品質向上意欲が高まった。

また、生産者と茶商のマッチングが図られた。

エ 本県産有機抹茶の生産推進と販路拡大支援

令和元年度に整備された抹茶加工施設の稼働が始まり、抹茶需要が高い米国への輸出が加速した。

(4) 水田等高度利用・需要対応型産地育成事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞（再掲）

10（1）③の(7)において後述

(5) 世界に羽ばたく「かごしま茶」販路拡大事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞（再掲）

10（1）③の(10)において後述

(6) 大隅加工技術研究センター試験研究事業（農政課（大隅加工技術研究センター））＜地方創生関連事業＞（再掲）

10（1）②の(12)において後述

(7) 「攻め」の畜産物輸出促進対策事業（畜産課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

和牛肉及び豚肉が輸出可能な国における「鹿児島和牛」・「かごしま黒豚」等の P R 活動を強力に展開し、輸出量の拡大を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業主体	事業実施内容						
県食肉輸出促進協議会	ア 海外食品見本市への出展 <ul style="list-style-type: none"> ○ シアルチャイナ2020（令和2年9月，中国） <ul style="list-style-type: none"> ・「鹿児島和牛」のポスター・チラシによる P R や W e b による商談 ○ G I 登録産品プロモーション in パリ（令和3年3月，フランス） <ul style="list-style-type: none"> ・「鹿児島和牛」・「かごしま黒豚」等の P R ・輸出認定業者と相手国バイヤー等との商談 						
	イ 販売指定店数の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ○ 「KAGOSHIMA WAGYU」・「KAGOSHIMA KUROBUTA」販売指定店の指定 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度新規販売指定店数：7店 香港2店舗，シンガポール3店舗，オーストラリア1店舗，ロシア1店舗 海外の販売指定店舗数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>KAGOSHIMA WAGYU</th> <th>KAGOSHIMA KUROBUTA</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>80</td> <td>4</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> ※令和3年3月末時点	KAGOSHIMA WAGYU	KAGOSHIMA KUROBUTA	計	80	4	84
	KAGOSHIMA WAGYU	KAGOSHIMA KUROBUTA	計				
	80	4	84				
ウ ロゴ・シンボルマークの商標登録 商標登録取得の推進（令和2年9月，ベトナム）							
エ ホームページによる情報発信やポスター・パンフレットの配布による P R							

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

食肉輸出に取り組んでいる事業者等を会員とする鹿児島県食肉輸出促進協議会（事務局：県畜産課）において、会員相互の連携を図るとともに、中国、フランスにおいて開催された食品見本市等に出展し、「鹿児島和牛」「かごしま黒豚」の販路拡大が図られた。

本県からの食肉輸出量

- ・牛 肉 H18年度：53.3t → R2年度：1482.0t
- ・黒豚肉 H18年度：0.2t → R2年度：69.3t

(8) 食肉等流通体制整備事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

輸出牛肉及び牛肉加工品の安全性に対するニーズに対応するため、輸出相手国が定める食肉処理工程における衛生基準をクリアできる食肉処理・食肉加工施設の整備を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業主体	事業内容
食肉事業者1法人	食肉加工設備、冷蔵冷凍設備等の整備

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

県産和牛肉や牛肉加工品の輸出量増加に向けた体制整備が図られた。

② 国内市場のニーズに対応したきめ細やかな農林水産物の販売対策の推進 (単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 改 良 普 及 費	4,003	2,512	—	1,491	2,572	1,674	—	898
内 訳 かごしまの“食”推進 事業(再掲)	4,003	2,512	—	1,491	2,572	1,674	—	898
農 業 振 興 費	29,348	18,840	839	9,669	26,826	18,168	586	8,072
内 訳 かごしまの地産地消推 進事業(再掲)	2,756	830	839	1,087	2,053	524	586	943
「かごしまブランド」 機能強化事業	566	159	—	407	203	32	—	171
かごしまの「食」販路 拡大推進事業	14,870	6,695	—	8,175	13,434	6,476	—	6,958
内 訳 農畜産物消費拡大キャ ンペーン推進事業	11,156	11,156	—	—	11,136	11,136	—	—
畜 産 振 興 費	296,300	294,685	—	1,615	295,916	294,373	—	1,543
内 訳 「魅力発信」畜産物販 路拡大対策事業	3,060	1,445	—	1,615	2,988	1,445	—	1,543
内 訳 学校における和牛肉等 消費緊急対策事業	293,240	293,240	—	—	292,928	292,928	—	—
計	329,651	316,037	839	12,775	325,314	314,215	586	10,513

(1) かごしまの“食”推進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

4(1)①の(1)で前述

(2) かごしまの地産地消推進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

4(1)①の(2)で前述

(3) 「かごしまブランド」機能強化事業(農政課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県産農畜産物の更なるブランド力向上を図るため、鹿児島島の強みを生かしながら、しっかり作り、その特性を伝えられるような産地の育成に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

ア かごしまブランド推進本部活動

(ア) かごしまブランド推進本部会議の書面開催(1回)※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

(イ) 農畜産物流通研修会の開催(1回)

開催日：令和2年11月20日 場所：鹿児島市 参加者：86人

(ウ) かごしまブランド団体の認定

野菜20, 花き5, 果物13, お茶98(324銘柄), 畜産28, 米1の計165団体を認定

イ かごしまブランド地域推進本部活動：7地域推進本部

かごしまブランド団体の育成・強化や県内外量販店等での販売促進活動の実施

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

6団体のかごしまブランド団体が新たに認定された。

(4) かごしまの「食」販路拡大推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力向上に向けて、安定的に生産・出荷できる産地づくりと、有利販売につながる販路拡大に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 品質の高位平準化等に向けた取組への支援

かごしまブランド団体の育成・強化（7地域推進本部）

イ 地理的表示保護制度における本県登録製品のPR

- ・生活情報誌「リビングかごしま」への記事掲載（えらぶゆり，約27万部配布）
- ・南日本放送の暮らし情報番組「かごしま4（よじ）」でえらぶゆりのPR動画放映（放映時期：令和3年2月）

ウ 販路拡大に向けた取組

（ア） 県外対策

- a 産地との絆を深める量販店での年間を通じた販売促進（量販店登録4店舗）
- b かごしまブランド販売指定店における県産農産物等の販売促進（販売指定店設置9店舗）
- c G A Pレストランでのイベント開催（東京都，計2回，延べ14日間，K-G A P等認証食材21品目）
- d 高級果物専門店でのかごしまフェア開催（東京都，計4回，延べ17日間，大将季，きんかん等3品目）

（イ） 県内対策

かごしまブランド販売指定店での県産農畜産物の販売促進（県内対象1店舗）

エ W e bサイト等を活用した県産農畜水産物等の認知度向上

（ア） 「かごしまの食ウェブサイト」による情報発信

- ・県産農畜水産物等のウェブカタログや産地情報，イベント情報の発信
- ・累計アクセス数1,791,936件（平成25年11月27日（公開日）～令和3年3月末）

（イ） 「鹿児島県のキッチン」による情報発信

- ・大手レシピサイトを活用したかごしまの郷土料理や旬の野菜等を使った料理レシピの紹介
- ・累計アクセス数705,972件（平成27年7月15日（公開日）～令和3年3月末）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 品質の高位平準化等に向けた取組への支援

- ・かごしまブランド団体への申請支援により，新たに6団体が申請・認定され，安心・安全を前提に定時，定量，定質な生産・出荷ができる産地づくりが進んだ。

イ 地理的表示保護制度における本県登録製品のPR

- ・県内で広く配布されている生活情報誌への掲載や，テレビでのPR動画放映により広く県民に周知できた。

ウ 販路拡大に向けた取組

- ・量販店等での販売促進活動やPRイベント等の実施により，かごしまブランド製品等の県内外での認知度向上及び販路拡大に繋がった。

エ W e bサイト等を活用した県産農畜水産物等の認知度向上

- ・W e bサイトや各種メディアを活用した情報発信を行い，かごしまブランド製品等の認知度向上が図られた。

(5) 農畜産物消費拡大キャンペーン推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

かごしま地産地消推進店、県内量販店等と連携したスタンプラリー方式によるプレゼント企画を実施し、新型コロナウイルス感染症により需要が落ち込んでいる牛肉、花き等の県産農畜産物の消費喚起を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

「鹿児島県産農畜産物を『買って』『食べて』応援キャンペーン」を実施した。

ア 実施場所

鹿児島県内の飲食店及び小売店	計547店舗
飲食店（かごしま地産地消推進店等）	240店舗
小売店（量販店、農産物直売施設等）	307店舗

イ 実施期間

(ア) 第1期：令和2年11月1日～12月6日

(イ) 第2期：令和3年1月10日～2月14日

ウ 応募条件

アの飲食店又は小売店で県産農畜産物（野菜、果物、肉（牛、豚、鶏）、米、茶）又はそれらを使ったメニューを500円分購入・飲食したレシートを3店舗分集めて応募する。

エ 応募総数

第1期	第2期	計
1,439件	2,408件	3,847件

オ プレゼントの抽選、内容

(ア) 抽選による当選者選定 計500人

(イ) プレゼント品：鹿児島県産の牛肉、豚肉、高級果実、米、茶、フラワーギフト券

カ キャンペーン告知・PR

(ア) キャンペーン特設サイトの開設

(イ) ポスター、応募シート、参加店舗用PR資材の制作

(ウ) テレビ番組でのパブリシティ告知等 計8回

(エ) スポットCM 計60回

(オ) ラジオによる告知 計13回

(カ) インターネットでの広告配信（10日間×2回×2媒体、総クリック回数8,803回）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・プレゼント総数に対して7.7倍の応募数があり、県民が意識的に県産農畜産物を購入する機会を創出し、県産農畜産物の消費拡大に繋げることができた。
- ・キャンペーンの実施を通じて、県民に対する県産農畜産物の認知度向上とコロナ下での日常的な県産農畜産物の購入・消費への意識醸成が図られた。

(6) 「魅力発信」畜産物販路拡大対策事業（畜産課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「鹿児島黒牛」「かごしま黒豚」の一層の銘柄確立、消費拡大、販路拡大対策を強化するための取組に対して補助する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業主体	事業実施内容
鹿児島黒牛黒豚銘柄販売促進協議会	<p>ア 販売指定店の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定基準（販売数量）を満たす量販店・飲食店等を指定 鹿児島黒牛：638店舗（対前年度比103.6%） 鹿児島黒豚：554店舗（対前年度比110.8%） <p>イ 広報看板等の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島空港隣接地 ・空港リムジンバス等車体広告 <p>ウ 販売促進資材の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定店認定証等の作成 ・うまい店マップのネットPR <p>エ 首都圏における「鹿児島黒牛・黒豚」のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京モノレール浜松町駅構内広告によるPR

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内外の鹿児島黒牛・黒豚販売指定店等における積極的な販売促進活動や各種イベントを活用したPRを実施し、知名度アップが図られた。

(7) 学校における和牛肉等消費緊急対策事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の影響で、在庫が急激に積み上がった和牛肉等を、県内小中学校等の学校給食へ提供し、県産和牛肉販売を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業主体：鹿児島県食肉輸出促進協議会
 学校数：754校（うち幼稚園43園）
 人数：149,649人
 提供量：29,200kg

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内小中学校等の学校給食への県産和牛肉の提供を通じて、本県畜産に対する理解醸成が深まり、牛肉需要の回復が図られた。

(3) 「鹿児島県のウェルネス」のブランド化と交流の促進

① 安心・安全な「鹿児島県のウェルネス」“食”の販路拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	26,592	18,010	—	8,582	24,773	17,644	—	7,129
内 「かごしまブランド」機能強化事業(再掲)	566	159	—	407	203	32	—	171
内 かがしまの「食」販路拡大推進事業(再掲)	14,870	6,695	—	8,175	13,434	6,476	—	6,958
内 農畜産物消費拡大キャンペーン推進事業(再掲)	11,156	11,156	—	—	11,136	11,136	—	—
計	26,592	18,010	—	8,582	24,773	17,644	—	7,129

(1) 「かごしまブランド」機能強化事業(農政課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

9(2)②の(3)において前述

(2) かがしまの「食」販路拡大推進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

9(2)②の(4)において前述

(3) 農畜産物消費拡大キャンペーン推進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

9(2)②の(5)において前述

② 「鹿児島島のウェルネス」を活用した誘客促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
農業振興費	15,723	13,674	—	2,049	14,910	13,007	—	1,903	
内訳	農村のポテンシャル発掘・活用推進事業	3,823	1,774	—	2,049	3,673	1,770	—	1,903
	グリーン・ツーリズム農泊推進事業	11,900	11,900	—	—	11,237	11,237	—	—
計	15,723	13,674	—	2,049	14,910	13,007	—	1,903	

(1) 農村のポテンシャル発掘・活用推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農村地域の豊かな自然や食、農業体験等の癒やしをもたらす地域資源の発掘・高付加価値化等への取組を支援し、地域活性化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県推進活動

(ア) 事業実施地区の取組状況・計画検討及び事例紹介等研修会の開催

開催日：令和2年10月23日 場所：鹿児島市 参加者：18人

(イ) 事業実施地区の取組状況検討及び事例紹介等研修会の開催

開催日：令和3年2月15日 場所：鹿児島市 参加者：15人

(ウ) 事業実施地区の事例発表及び講演会の開催（委託）

開催日：令和3年2月1日 場所：鹿児島市 参加者：36人

イ 実践活動支援

・支援対象：5地区

支援対象地区（事業実施主体）	市町村名	主な取組内容
大久保集落営農組合	南九州市	①地域資源の活用検討 ・資源名：ひまわり、天狗伝説等 ②情報発信の手法検討
農事組合法人たべた田んぼアート実行委員会	南九州市	①地域資源の活用検討 ・資源名：田んぼアート、古代米等 ②情報発信の手法検討
中津川区公民館	さつま町	①地域資源の活用検討 ・資源名：伝統芸能、景観等 ②加工品の検討
宿利原地区公民館	錦江町	①地域資源の活用検討 ・資源名：地域食材等 ②加工品の検討
特定非営利活動法人TAMASU	大和村	①地域資源の活用検討 ・資源名：伝統料理、景観等 ②情報発信の手法検討

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

新たな地域資源の発掘・高付加価値化への取組地区数：5地区

- ・新商品開発（有色稲のハーバリウムやドライフラワー販売、とびうおのオイル漬け等）
- ・観光資源の磨き上げ（金吾様踊りの歴史のとりまとめ、晩秋に咲くひまわりの植栽等）
- ・新たな体験メニュー開発（体験メニューを紹介したカレンダー作成・配布等）

(2) グリーン・ツーリズム農泊推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農村の有する地域資源の魅力を生かした農泊コンテンツの充実・強化や地域内の飲食店、観光業者等との連携を強化し、一般客等の受入拡大等による農泊の取組を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農泊の取組推進

(ア) 農泊の推進のための研修会の開催（2回）

開催日：令和2年11月20日 場所：鹿児島市 参加者：100人

開催日：令和3年2月25日 場所：鹿児島市 参加者：59人

(イ) 一般客等の受入拡大のための農家民宿の開業等支援及び研修会の開催

- ・農家民宿アドバイザー派遣による農家民宿の開業等支援（5回）

開催日	場 所	内 容	参加者数
R2.12.29	鹿児島市	開業手続き等	13人
R3.1.29	いちき串木野市	開業手続き等	17人
R3.2.5	鹿児島市	開業手続き等	21人
R3.2.21	南九州市	開業手続き等	26人
R3.3.3	南大隅町	開業手続き等	14人

- ・宿泊施設の確保及び資質向上のための研修会の開催（2回）

開催日：令和2年11月5日 場所：垂水市 参加者：31人

開催日：令和3年2月26日 場所：伊佐市 参加者：4人

- ・モニターツアーの実施（1回）

開催日：令和3年2月18日 場所：指宿市，南九州市 参加者：19人

(ウ) 農泊実践者育成のための研修会の開催（2回）

開催日：令和2年11月30日 場所：曾於市 参加者：19人

開催日：令和3年3月7日 場所：伊仙町 参加者：17人

イ 棚田地域の振興

事業実施 主 体 名	棚田名	面積 (ha)	事業内容	
			調査・体制づくり	周辺環境整備
いちき串 木野市	久木野松下，正福石野，中 間田，荒川第1，羽島下 山，大谷口，参幸来，舟川 前	33.4	ア 調査 ・資源調査・地図作成 イ 計画策定時の体制整備 ・検討会の開催	—
指宿市	新永吉，尾下	5.8	ア 調査 ・資源調査・地図作成 イ 計画策定時の体制整備 ・検討会の開催 ウ 棚田を活かした取組試行 ・体験交流事業の施行 等	ア 法面・耕作道等の支 障箇所補修 ・アクセス道の整備 ・用水路の補修 ・法面の補修

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・体験型教育旅行の生徒数 H30:12,749人→R1:13,044人→R2:1,122人

新型コロナウイルス感染症の影響による体験型教育旅行のキャンセル等により減となった。

- ・農家民宿開業数 H30:163軒→R1:182軒→R2:176軒

10 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興

(1) 「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開

① IoT, AIなどを活用したスマート農業への挑戦

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業改良普及費	48,189	39,919	—	8,270	16,521	8,785	—	7,736
内 生産性を飛躍的に向上させるスマート農業推進事業	17,363	9,093	—	8,270	16,521	8,785	—	7,736
内 訳 「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業	30,826	30,826	—	—	—	—	—	—
農業開発総合センター費	1,708	—	—	1,708	1,708	—	—	1,708
内 鹿児島発のロボット技術を核としたスマート茶業技術の開発	1,708	—	—	1,708	1,708	—	—	1,708
計	49,897	39,919	—	9,978	18,229	8,785	—	9,444

※翌年度への繰越金 30,826千円

(1) 生産性を飛躍的に向上させるスマート農業推進事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「鹿児島県スマート農業推進方針」に基づいたスマート農業の理解促進と実装を加速化する取組を展開するなど、全国をリードするスマート農業先進県を目指し、稼げる農業を実現する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農業者等の理解促進

(ア) スマート農業に関する農業者の理解促進と実装の加速化を図るため、部門別にスマート農業推進大会を開催した。

部門	開催日	場所	参加者	内容
畜産	R2.11.18	溝辺公民館	204人	講演、スマート農業機器の活用事例、最新機器の紹介、機器の展示・相談
畑作	R2.12.18	鹿屋市文化会館	136人	情報提供、講演、産地における実証事例の紹介、農業支援サービスとの相談会

(イ) 農業大学校や、農業系高校（11校）の学生等に対して、スマート農業に係る最先端技術の講義や実演を行った（12回、参加者：528人）。

イ 推進に向けた体制づくり

(ア) スマート農業推進会議（委員11人）を開催し、スマート農業を実践している農業者や有識者からの助言・提言や意見交換を行った（令和2年7月30日、令和3年3月19日、場所：鹿児島県市町村自治会館）。

(イ) スマート農業の窓口担当の設置

- ・各農政普及課等（17部署）に設置した（令和元年度から継続）。
- ・普及職員がスマート農業に関する県、国の研修会等へ参加した（7回、70人）。

ウ 実装に向けた取組の展開

(ア) スマート農業の現地導入実証活動の支援

- ・県単事業を活用し、県内各地域で13協議会が10品目で8技術のスマート農業導入実証活動を行った。

(イ) 導入マニュアル（パンフレット）の作成・配布

- ・スマート農業導入パンフレット（農家用：畑作・茶・施設園芸・畜産部門）の作成・配布（12,000部）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 農業者等の理解促進

（ア）スマート農業推進大会により、各部門におけるスマート農業に関する農業者の理解促進と導入推進が図られた。

（イ）スマート農業教育により、卒業後の就農等に向けてスマート農業実践の即戦力となる人材が育成された。

イ 推進に向けた体制づくり

（ア）スマート農業推進会議により、スマート農業の将来像の実現に向けた効果的な取組が促進された。

（イ）スマート農業の窓口担当の設置により、農業者等からの問い合わせ対応や関係機関等との連絡・調整が円滑に実施できる体制が構築された。

また、研修により、普及職員の最新技術に関する知識習得と資質向上が図られた。

ウ 実装に向けた取組の展開

（ア）スマート農業の現地導入実証活動により、農業用ドローンや施設野菜における環境制御装置、牛の発情発見装置等、現地での導入が進みつつある。

・スマート農業の導入状況（R2:1,677件→R3:2,113件）

（イ）導入マニュアル（パンフレット）の作成・配布により、各部門におけるスマート農業技術に対する農業者の理解促進が図られた。

(2) 「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

スマート農業の導入・普及を推進するため、農業者の理解促進や指導体制の強化を図るとともに、実証活動や費用対効果の検証など、現地への実装に向けた取組を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

令和2年度3月補正の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業であり、執行期間が不足したため、全額を令和3年度に繰り越した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

令和3年度に全額繰り越したため、令和2年度の施策の実施はない。

(3) 鹿児島発のロボット技術を核としたスマート茶業技術の開発（試験研究事業）（経営技術課（農業開発総合センター））

〈1〉 施策の目的

多様な条件下におけるロボット茶園管理機の性能向上や、被覆作業の省力管理技術の開発、画像解析等によるスマート防除技術の開発を行い、新たなスマート茶業技術体系を構築する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア ロボット茶園管理機の性能向上

ロボット茶摘採機の現地試験を行い、改良を行った。

イ 被覆作業の省力管理技術の開発

省力的被覆管理を可能とする資材の開発と改良を行った。

ウ スマート防除技術の開発

画像解析による病害判別技術の改良を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア ロボット茶園管理機の性能向上

枕地の雑草が多い条件下の茶園においても、作業がスムーズに行えるように改良され、異常を認識した場合は自動停止する等、安全性が高まった。

イ 被覆作業の省力管理技術の開発

新たな資材により、被覆作業の省力化が図られつつある。

ウ スマート防除技術の開発

対象病害虫の画像解析の有効性が示唆された。

② ブランド力向上や6次産業化を通じた付加価値の向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
農 業 改 良 普 及 費	1,559	705	—	854	1,252	615	—	637	
内 訳 未 来 を 拓 け ! 女 性 農 業 者 活 躍 応 援 事 業 (再 掲)	1,559	705	—	854	1,252	615	—	637	
農 業 振 興 費	682,338	344,008	318,430	19,900	322,633	165,798	141,283	15,552	
内 訳	6 次 産 業 化 ス テ ッ プ ア ッ プ 事 業	21,782	16,904	—	4,878	20,231	16,904	—	3,327
	県 産 農 林 水 産 物 加 工 品 販 路 開 拓 強 化 事 業	1,613	690	—	923	1,345	578	—	767
	「 か ご し ま ブ ラ ン ド 」 機 能 強 化 事 業 (再 掲)	566	159	—	407	203	32	—	171
	か ご し ま の 「 食 」 販 路 拡 大 推 進 事 業 (再 掲)	14,870	6,695	—	8,175	13,434	6,476	—	6,958
	農 畜 産 物 消 費 拡 大 キ ャ ン ペ ー ン 推 進 事 業 (再 掲)	11,156	11,156	—	—	11,136	11,136	—	—
	か ご し ま の 農 林 水 産 物 認 証 制 度 普 及 事 業	2,670	1,457	—	1,213	711	576	—	135
	農 業 開 発 総 合 セ ン タ ー 茶 園 等 整 備 事 業	15,304	—	11,000	4,304	15,194	—	11,000	4,194
	農 業 開 発 総 合 セ ン タ ー ス マ ー ト 農 業 試 験 研 究 施 設 整 備 事 業	614,377	306,947	307,430	—	260,379	130,096	130,283	—
大 隅 加 工 技 術 研 究 セ ン タ ー 費	77,146	5,151	15,178	56,817	73,806	4,890	14,980	53,936	
内 訳	大 隅 加 工 技 術 研 究 セ ン タ ー 運 営 事 業	61,046	—	10,568	50,478	58,726	—	10,568	48,158
	大 隅 加 工 技 術 研 究 セ ン タ ー 企 画 調 整 事 業	1,193	590	—	603	955	476	—	479
内 訳	大 隅 加 工 技 術 研 究 セ ン タ ー 試 験 研 究 事 業	14,907	4,561	4,610	5,736	14,125	4,414	4,412	5,299
計	761,043	349,864	333,608	77,571	397,691	171,303	156,263	70,125	

※翌年度への繰越金 333,304千円

(1) 未来を拓け！女性農業者活躍応援事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

11（1）①の(3)において後述

(2) 6次産業化ステップアップ事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農林漁業者の所得向上等に資するため、農林漁業者が自ら生産・加工・販売に取り組む6次産業化を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島6次産業化サポートセンターの設置と農林漁業者への支援

農林漁業者の6次産業化の取組を支援する鹿児島6次産業化サポートセンターを設置し、農山漁村が有する地域資源を活用し、農林漁業者の所得向上と雇用の確保等による地域活性化に努めた。

(ア) 鹿児島6次産業化サポートセンターの設置

- ・ 運営業務委託先：公益社団法人 鹿児島県農業・農村振興協会
- ・ 設 置 期 間：令和2年4月1日～令和3年3月31日

(イ) 農林漁業者への支援実施状況

- ・ 相談窓口の設置（相談対応件数：29件）
- ・ プランナーの登録・派遣調整（プランナー登録：11人，派遣：129件）

(ウ) 6次産業化地域支援検証委員会の開催

- ・ 開催日：令和2年5月14日，9月18日，12月17日，令和3年3月23日
- ・ 場 所：庁内会議室（鹿児島市）
- ・ 内 容：県プランナーによる支援状況の検討等
- ・ 参加者：鹿児島大学，JA県中央会，県農業会議，関係課，サポートセンター，九州農政局鹿児島県拠点 延べ54人

(エ) 6次産業化サポートセンター運営委員会の開催

- ・ 開催日：令和2年5月21日
- ・ 場 所：鹿児島合同庁舎（鹿児島市）
- ・ 内 容：県プランナーによる支援方針の検討・意見交換等
- ・ 参加者：鹿児島6次産業化サポートセンター，県プランナー，九州農政局鹿児島県拠点等 14人

イ 6次産業化実践者の育成・確保

(ア) 出前相談会

- ・ 開催日：令和2年11月12日
- ・ 場 所：中種子町
- ・ 内 容：各試験研究機関担当者等が，地域の加工施設の利用者等が抱える課題を直接解決する機会を提供
- ・ 参加者：6次産業化に取り組む農林漁業者，市町村，各地域振興局・支庁等 29人

(イ) 食のプロデューサー育成セミナーの開催

食品加工に関する知識や基本的な技術を，大隅加工技術研究センターの施設等を活用して総合的に学べるパッケージ型のセミナーを開催し，食品加工に関する人材育成に取り組んだ。

- ・ 食のプロデューサー育成セミナーの開催

場 所	大隅加工技術研究センター等
内 容	レベル1：6次産業化や食品加工の基礎（加工実習），食品の安全・衛生管理等 レベル2：関係法規や事業計画作成，6次産業化事例の視察等
開 催 日	レベル1：R2.11.4～6（16人） レベル2：R2.11.25～27（16人） ※（ ）内は参加者数

ウ 6次産業化商品の販路開拓の支援

(ア) 商談機会の提供

- ・ 九州における商談会への参加

商 談 会 名	FOOD STYLE 2020 in Fukuoka
開 催 日	R2.11.11～12
場 所	マリンメッセ福岡（福岡県）
内 容	展示商談会，個別商談会
参 加 者	出 展 社：587社（本県12社） バイヤー：14,866人

・関東における商談会への参加

商談会名	スーパーマーケットトレードショー2021
開催日	R3.2.17～19
場所	幕張メッセ（千葉県）
内容	展示商談会, 個別商談会
参加者	本県出展社：5社 バイヤー：26,385人

(イ) 販売機会の提供

- ・開催日（場所）：令和2年7月18日～19日（鹿児島中央駅構内）
8月22日～23日（鹿児島中央駅構内）
令和3年1月9日～11日（鹿児島中央駅構内）
2月1日～15日（日本の御馳走えん新丸ビル店）
2月13日～14日（鹿児島中央駅構内）
2月20日～3月21日（さつまいもの館東京店）
3月13日～14日（鹿児島中央駅構内）
3月26日～28日（イオンモール鹿児島）
- ・内容：県内外の小売店・飲食店等での販売支援及び利用推進・PRによる6次産業化商品の販路拡大支援
- ・対象：6次産業化に取り組む農林漁業者

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・六次産業化・地産地消法に基づく「総合化事業計画」の新規認定事業者数：1事業者（合計64事業者）
- ・商談成立件数（2地区）福岡：13件，千葉：7件（令和3年6月現在）
- ・各種研修会・相談会及び個別支援等により，6次産業化に取り組む事業者の商品開発や販路拡大が促進された。

(3) 県産農林水産物加工品販路開拓強化事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

食品加工事業者の生産性を改善するため，県産農林水産物を活用する食品加工事業者に対して，セミナーや商談会を開催し，販路開拓や実需ニーズに応じた更なる商品力の強化等の支援を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 商談会へ向けたセミナーの開催（全3回）

県産農林水産物を活用する食品加工事業者を対象に，商品づくりや商談の進め方等についてセミナーを開催した。

開催日	R2.8.26（第1回），R2.9.30（第2回），R2.10.23（第3回）
場所	鹿児島県市町村自治会館
内容	第1回：売れる商品づくり 第2回：相手に伝わる商談の仕方 第3回：成約率を高めるためには商談後のアクションが重要
参加者	延べ53人

イ マッチング商談会の開催

セミナー受講者を対象に商談会を開催し，販路開拓や商品改良に向けたバイヤーの評価収集に努めた。

開催日	R2.11.30
場所	鹿児島県市町村自治会館
内容	展示商談会
参加者	出展社：10社 バイヤー：9社

ウ 商談後フォローアップ相談会（Web開催）の実施

商談会出展事業者のうち、希望者を対象に事業者が抱える課題解決のため、個別相談会を開催した。

開催日	R3.2.26
場所	行政庁舎11階会議室（11-農-1） （助言者が県外在住のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、Web開催とした。）
内容	今後の商談の進め方や商品改良について
参加者	3社

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

・成約状況：4社（5件8商品）（令和3年2月現在）

(4) 「かごしまブランド」機能強化事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（2）②の(3)において前述

(5) かごしまの「食」販路拡大推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（2）②の(4)において前述

(6) 農畜産物消費拡大キャンペーン推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（2）②の(5)において前述

(7) かごしまの農林水産物認証制度普及事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

「かごしまの農林水産物認証制度（K-GAP）」の普及拡大により、県産農林水産物に対する消費者の安心と信頼を確保し、更なる生産振興を図る。

また、国際水準GAPの取組の拡大を図るため、GAP指導體制の構築を推進するとともに農業教育機関における認証取得等の支援を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

生産者による「かごしまの農林水産物認証制度（K-GAP）」の認証取得拡大や消費者等の理解促進に取り組み、令和3年3月末におけるK-GAPの認証取得は、63品目、272団体・個人で320件となった。

また、普及指導員が国際水準GAPガイドライン研修等を受講することで、高い水準の知識を習得し、国際水準GAPの実施に向けた指導を行った。

農業教育機関については、2校の認証取得を支援した。

事業名	事業主体	事業実施内容																																										
かごしまの農林水産物認証制度普及事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 認証制度の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・食の安心・安全推進部会の開催（R2.8.18, R3.2.15） ○ 普及組織によるGAP手法の導入・普及 <ul style="list-style-type: none"> ・国際水準GAPガイドライン研修等受講による技術習得（普及指導員6人） ○ GAPの取組推進 <ul style="list-style-type: none"> ・GAP推進セミナーを実施（R3.2.3） 生産者、関係機関・団体等30人参加 ○ 国際水準GAPの認証取得への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・農業教育機関における認証取得等の支援（2校） ○ K-GAPの認証状況の推移 （単位：件） <table border="1" style="margin-left: 20px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H16</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>品 目 数</td> <td>1</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>66</td> <td>64</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>認 証 件 数</td> <td>1</td> <td>309</td> <td>312</td> <td>322</td> <td>317</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td> うち新規</td> <td>1</td> <td>14</td> <td>17</td> <td>23</td> <td>14</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>認 証 団 体 数</td> <td>1</td> <td>262</td> <td>264</td> <td>271</td> <td>270</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td> 生産戸数</td> <td>139</td> <td>8,964</td> <td>8,876</td> <td>8,959</td> <td>8,627</td> <td>7,862</td> </tr> </tbody> </table> 	年 度	H16	H28	H29	H30	R1	R2	品 目 数	1	64	64	66	64	63	認 証 件 数	1	309	312	322	317	320	うち新規	1	14	17	23	14	16	認 証 団 体 数	1	262	264	271	270	272	生産戸数	139	8,964	8,876	8,959	8,627	7,862
年 度	H16	H28	H29	H30	R1	R2																																						
品 目 数	1	64	64	66	64	63																																						
認 証 件 数	1	309	312	322	317	320																																						
うち新規	1	14	17	23	14	16																																						
認 証 団 体 数	1	262	264	271	270	272																																						
生産戸数	139	8,964	8,876	8,959	8,627	7,862																																						

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・K-GAPの認証件数 R2：320件（R2目標値 300件：第2次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画）

(8) 農業開発総合センター茶園等整備事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

「21世紀における農業試験研究体制あり方検討委員会」の提言等に沿って、茶業部を吹上・金峰地区に移転・集約するにあたり、茶園の防霜施設の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

茶園の防霜施設として、防霜ファン49a、スプリンクラー184a、計233aの整備を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

233a分の茶園の防霜施設が整備され、既設の140aと併せて、373aの整備が完了した。

(9) 農業開発総合センタースマート農業試験研究施設整備事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

「21世紀における農業試験研究体制あり方検討委員会」の提言等に沿って、大隅支場農機研究室を吹上・金峰地区に移転・集約し、スマート農業研究拠点を整備するため、施設やほ場の整備等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

スマート農業施設整備（実験調査棟、農業機械格納庫、堆肥舎、実験用ハウス）、スマート農業実証ほ場整備、スマート農業等備品整備（ロボットトラクタ、ドローン等）を進めた。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

スマート農業施設（堆肥舎、実験用ハウス）、スマート農業等備品については、整備が完了したが、スマート農業施設（実験調査棟、農業機械格納庫）、スマート農業実証ほ場整備、実験調査棟に設置する備品（RTK基地局）については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、年度内完成が困難となり、令和3年度に繰り越した。

(10) 大隅加工技術研究センター運営事業（農政課（大隅加工技術研究センター））

<1> 施策の目的

大隅加工技術研究センターの円滑な運営・管理を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

10（１）②の(11)において後述

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

10（１）②の(11)において後述

(11) 大隅加工技術研究センター企画調整事業（農政課（大隅加工技術研究センター））<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

大隅加工技術研究センターの効率的な試験研究を推進する。

<2> 施策の実施状況（10（１）②の(10), (11), (12)に係る施策の実施状況を一括して記載）（アウトプット）

大隅加工技術研究センターの円滑な運営・管理に努めるとともに、実需者ニーズに対応した加工・流通技術の研究・開発、加工事業者等が行う加工品の試作・開発や販路拡大を支援した。

ア 企画・支援

(ア) 加工相談

食品加工事業者や農業生産法人から259件の相談

(イ) 技術指導・人材育成

加工事業への新規参入の促進、加工事業者の規模拡大や販路拡大を図るため、セミナーや研修会を開催

開催回数：6回 参加者数：154人

(ウ) 利用者ネットワーク会員の登録

センターの事業情報等をメールマガジンで定期的に発信する利用者ネットワークの会員登録を推進

会員数：783（令和3年3月末）

(エ) センターの見学

受入数：14団体・185人

イ 施設の開放

新たな商品開発等に向けて、206件(実利用者数：47者)の利用者が加工ライン施設、加工開発実験施設等を利用

ウ 研究・開発

- ・食品加工事業者との共同研究：2社
- ・食品加工事業者からの受託研究：1社
- ・他の研究機関等との産学官連携による共同研究：4課題

<3> 施策の実施による成果（10（１）②の(10), (11), (12)に係る施策の実施による成果を一括して記載）（アウトカム）

・県産農林水産物の高付加価値化の促進

技術指導等によって食品加工事業者等の新商品開発を支援し、県産農林水産物の高付加価値化を促進した。

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	合計（6年間）
新商品数	8	13	41	20	22	30	134

(12) 大隅加工技術研究センター試験研究事業（農政課（大隅加工技術研究センター））<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

農産物の付加価値を高める加工技術の研究・開発を進めるとともに、品質を長期間保持できる技術等の研究・開発を進める。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

10（１）②の(11)において前述

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

10（１）②の(11)において前述

③ 本県の特性を生かした農畜産業の生産体制づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 改 良 普 及 費	1,686	—	—	1,686	1,458	—	—	1,458
内 訳								
大規模畑かん営農展開推進事業	1,686	—	—	1,686	1,458	—	—	1,458
肥 料 対 策 費	146,123	116,669	1,644	27,810	119,404	92,119	1,613	25,672
内 訳								
環境と調和した農業推進事業	146,123	116,669	1,644	27,810	119,404	92,119	1,613	25,672
植 物 防 疫 費	42,325	—	42,325	—	35,268	—	35,268	—
内 訳								
環境と調和した栽培技術確立事業	42,325	—	42,325	—	35,268	—	35,268	—
農 業 振 興 費	5,111,831	4,826,655	89,967	195,209	2,890,088	2,673,134	56,126	160,828
内 訳								
農業・農村活性化推進施設等整備事業	212,012	—	60,533	151,479	151,852	—	32,533	119,319
農地集積推進事業	469,155	442,874	20,684	5,597	439,749	419,309	14,843	5,597
かごしま園芸産地総合対策事業	126,789	123,113	—	3,676	126,759	123,111	—	3,648
水田等高度利用・需要対応型産地育成事業	4,455	2,103	—	2,352	4,109	2,035	—	2,074
花き果樹生産総合対策事業	3,858	—	—	3,858	3,700	—	—	3,700
さつまいも産地活性化事業	463	—	—	463	408	—	—	408
世界に羽ばたく「かごしま茶」販路拡大事業	4,352	2,087	—	2,265	4,189	2,040	—	2,149
かごしま茶産地力向上条件整備事業	187,966	187,813	—	153	176,473	176,450	—	23
かごしま茶産地力強化事業	844	396	—	448	683	341	—	342
たばこ産地活性化事業	850	—	—	850	850	—	—	850
産地パワーアップ事業	3,421,185	3,421,049	—	136	1,943,848	1,943,828	—	20
国産農畜産物供給力強靱化対策事業	646,412	646,412	—	—	5,227	5,227	—	—
さとうきび産地活性化事業（再掲）	31,282	—	8,750	22,532	30,482	—	8,750	21,732
目指せ世界ブランド！かごしま有機抹茶生産体制整備事業（再掲）	2,208	808	—	1,400	1,759	793	—	966
農 作 物 対 策 費	148,318	142,625	—	5,693	147,944	142,853	—	5,091
内 訳								
農業者経営所得安定対策推進事業	137,851	137,851	—	—	137,850	137,850	—	—
生産性の高い水田農業確立推進事業	10,467	4,774	—	5,693	10,094	5,003	—	5,091

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
農業開発総合センター費	164,996	8,860	129,979	26,157	160,207	8,860	131,076	20,271	
内 訳	公募型試験研究事業	—	120,458	—	118,464	—	118,464	—	
	県単独試験事業	44,538	8,860	9,521	26,157	41,743	8,860	12,612	20,271
畜産試験場費	89,369	13,523	38,121	37,725	86,989	13,506	37,421	36,062	
内 訳	県単試験研究事業(畜産試験場)	70,713	10,679	27,840	32,194	68,972	10,679	27,553	30,740
	県単試験研究事業(肉用牛改良研究所)	18,656	2,844	10,281	5,531	18,017	2,827	9,868	5,322
畜産振興費	6,923,063	5,990,892	837,735	94,436	4,537,388	3,807,846	646,202	83,340	
内 訳	全国和牛能力共進会 出品対策事業	18,483	1,969	13,500	3,014	18,474	1,969	13,500	3,005
	第12回全国和牛能力 共進会推進事業	5,911	2,955	—	2,956	5,911	2,955	—	2,956
	「鹿児島黒牛」改良 増殖推進事業	95,936	24,251	968	70,717	91,549	22,774	623	68,152
	畜産基盤再編総合整備 事業	1,326,233	809,078	511,111	6,044	970,892	586,980	382,995	917
	畜産環境総合整備事 業	786,285	468,609	312,156	5,520	611,292	359,781	249,084	2,427
	畜産クラスター事業	4,138,040	4,138,040	—	—	2,287,643	2,287,643	—	—
	肉豚生産効率化事業	545,744	545,744	—	—	545,744	545,744	—	—
	乳用後継牛確保対策 支援事業	3,300	—	—	3,300	3,300	—	—	3,300
酪農振興総合支援事 業	3,131	246	—	2,885	2,583	—	—	2,583	
土 地 改 良 費	21,018,993	11,628,226	8,706,145	684,622	15,266,197	8,480,548	6,268,052	517,597	
内 訳	県営かんがい排水事業	3,415,127	1,859,375	1,512,265	43,487	2,090,316	1,166,839	889,692	33,785
	畑地帯総合農地整備 事業	13,466,141	7,508,666	5,534,229	423,246	10,272,636	5,737,982	4,193,508	341,146
	経営体育成基盤整備 事業	2,627,499	1,412,049	1,160,236	55,214	1,625,812	866,067	728,916	30,829
	県営中山間地域所得 向上支援対策事業	131,950	71,500	60,450	—	131,950	71,500	60,450	—
	農 地 整 備 事 業 (通作・保全)	864,190	447,675	401,587	14,928	779,387	413,920	358,108	7,359
	団体営土地改良施設 維持管理事業	514,086	328,961	37,378	147,747	366,096	224,240	37,378	104,478
計	33,646,704	22,727,450	9,845,916	1,073,338	23,244,943	15,218,866	7,175,758	850,319	

※翌年度への繰越金 9,974,146千円

(1) 大規模畑かん営農展開推進事業（経営技術課）

<1> 施策の目的

曾於東部・南部地区において、畑かん利用による露地野菜等の大規模な営農の取組を強化し、産地拡大を図るとともに、農業者自らの組織化による実証活動や各種広報等により畑かん営農技術を周知するなど、畑かん営農ビジョン実現に向けて取り組む。

また、曾於北部、肝属中部、徳之島及び沖永良部地区において、高度水利用技術の導入等を図り、畑かんを利用した技術実証等で得られた成果を地域農家へ波及するなど、地区別の状況に応じた畑かん営農を推進し、通水後の円滑な畑かん営農の展開を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 曾於東部・南部地区においては、畑かんを利用した露地野菜の暑熱対策による発芽促進や液肥利用による施肥作業の省力化など、新たな利用方法に関する技術実証に取り組むとともに、多目的利用方法について検討した。

イ 曾於北部、肝属中部、徳之島及び沖永良部地区においては、畑かんを利用した営農を先駆的に行っている畑かんマイスターと連携し、散水器具等の実演会や研修会の実施、推進品目等の実証・展示ほの設置・運営など、受益農家に対する効果的な推進活動を展開した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 曾於東部・南部地区において、畑かん営農ビジョンの重点品目として位置づけている園芸品目の栽培面積が拡大した。

・ばれいしょ24.4ha増（84.3ha）、にんじん16.8ha増（67.7ha）、キャベツ4.1ha増（306.8ha）

イ 曾於北部、肝属中部、徳之島及び沖永良部地区において、畑かんに対する理解促進が図られ、水利用面積が前年度と比較して166ha増加した。

(2) 環境と調和した農業推進事業（経営技術課）

<1> 施策の目的

「環境と調和した農業の取組方針」等に基づき、化学肥料や化学合成農薬の使用量の低減に向けた取組の促進、有機農業の推進、I P M（総合的病害虫・雑草管理）技術の確立、健全な土づくりの普及等の推進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 環境保全型農業直接支払交付金による環境保全効果の高い営農活動の支援

・有機農業の取組：633ha

・化学肥料・化学合成農薬の5割以上低減と併せて、カバークロープや堆肥施用等を実施する取組：546ha

イ 有機農業に取り組む団体が行う規模拡大等への支援：4団体

ウ I P M技術の実証展示ほ：6か所

エ 堆肥施用による土づくり実証面積：411ha

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 農業者等が行う有機農業や化学肥料・化学合成農薬の低減、カバークロープなど環境と調和した営農活動が図られた。

イ I P M技術や堆肥施用による土づくりの実証展示を通じて、農業者への環境と調和した農業の取組への意識啓発・普及が図られた。

(3) 環境と調和した栽培技術確立事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

環境と調和した栽培技術確立を図るため、より効果があると見込まれる農薬の登録に向けた試験及び農薬の展示実証、また、肥効調節型肥料利用技術など環境負荷の低減に向けた肥料委託試験及び肥料展示実証等を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農薬登録等委託試験254件、農薬展示実証76件を実施した。

イ 肥料委託試験16件、肥料展示実証3件を実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農業者の作物栽培に必要な資材の登録推進，普及が図られた。

(4) 農業・農村活性化推進施設等整備事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県の食，農業及び農村の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため，食，農業及び農村の振興に資する施設整備等を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

農業・農村の振興に資する施設等の整備を51地区で実施した。

事業名	事業主体	事業実施内容
農業・農村活性化推進施設等整備事業	市町村	農業農村整備対策 20地区
	農業協同組合	産地づくり対策 31地区

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農業農村整備や産地づくりが図られた。

(5) 農地集積推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農地中間管理機構の事業推進活動への支援等を行い，担い手への農地集積・集約を加速化する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農地中間管理機構の推進活動

- ・農業者が参集する会議・研修会等での意見交換や事業説明（16回）
- ・市町村，農業委員会，機構関連事業実施地区，担い手組織等との連携
- ・事業コーディネーター（4人）や市町村事業推進員（34人/26市町村）の設置による事業推進

イ 県の推進活動

- ・農地集積・集約推進キャラバンの実施（8市町）
- ・農地集積推進委員会による取組方針の検討
- ・地域別農地中間管理事業推進計画の進行管理及び推進チームによる人・農地プランの実質化や基盤整備事業の取組における地域での話し合い活動などを通じた重点地区等への支援活動
- ・鹿儿島の農地「貸したい」「借りたい」総点検活動による農地に関する意向調査結果の共有 など

ウ 農地中間管理事業による借受・転貸の実績

- ・市町村数 40市町村
- ・借受面積 1,967ha
- ・転貸面積 2,143ha（うち担い手への新規集積面積809ha）
- ・借受面積の累計（R3.3月末時点）10,496ha

エ 機構集積協力金の活用推進

（単位：ha，千円）

区分	30年度			元年度			2年度		
	市町村数	事業量	協力金額	市町村数	事業量	協力金額	市町村数	事業量	協力金額
地域集積協力金	26	761	62,912	20	595	136,162	22	653	152,653
経営転換協力金	28	242	91,975	21	87	12,513	21	122	17,696
耕作者集積協力金	18	51	2,543	—	—	—	—	—	—
計	33	1,054	157,429	28	682	148,674	28	775	170,349

※市町村数の計は実数。事業量の合計は延べ面積。

※協力金額は四捨五入のため，内訳と計が一致しないことがある。

（注1）地域集積協力金：地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対して交付する。

（注2）経営転換協力金：経営転換又はリタイアする農業者や農地の相続人に対して交付する。

（注3）耕作者集積協力金：まとまりのある農地を機構に貸し付けた耕作者等に対して交付する。（H30まで）

オ 農地売買支援事業による売買の実績

- ・市町村数 13市町
- ・買入面積 13.8ha
- ・売渡面積 15.9ha

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

担い手への農地集積率 H30:42.4%→R1:42.5%→R2:43.6%

(6) かがしま園芸産地総合対策事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

園芸関係機関・団体と連携し、研修会の開催や集出荷貯蔵施設等の整備を進め、園芸産地やそれを支える園芸農家の育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア かがしま園芸産地推進事業

- (ア) 野菜部門：検討会，研修会等の開催 86回
- (イ) 花き部門：検討会，研修会等の開催 46回
- (ウ) 果樹部門：検討会，研修会等の開催 38回
- (エ) 支部活動：野菜部門 15支部，花き部門 13支部，果樹部門 13支部

イ かがしま園芸産地整備事業

- (ア) 集出荷貯蔵施設の整備：1法人
生産技術高度化施設の整備：1法人
- (イ) 農業用ハウス補強対策研修会：5回
既存ハウスの被害防止対策の実施：4取組主体

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア かがしま園芸産地推進事業

関係機関・団体の緊密な連携のもと、野菜、花き、果樹の品目ごとの栽培技術指導や研修会の開催、実証ほの設置などを通じて、産地の課題解決につなげた。

イ かがしま園芸産地整備事業

- (ア) 産地や担い手の発展の状況に応じて必要となる集出荷施設等の産地の基幹施設の整備が図られた。
- (イ) 「施設園芸用ハウスの台風・強風対策マニュアル（令和元年度作成）」を活用し、施設園芸農家に対する台風等被害防止対策の啓発が図られた。
また、既存の農業用ハウスの補強・保守管理等を支援し、台風等被害の防止・軽減が図られた。

(7) 水田等高度利用・需要対応型産地育成事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

水田の高度利用による稲作農家の経営安定と本県の特徴を生かした生産性の高い水田農業の確立を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 地域の需要に応じた加工用米（焼酎麴用）の生産・確保

加工用米の多収に向けた研修会や精米・運搬の取組等に対する支援：1協議会

イ 水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり

排水対策や栽培技術の改善に向けた取組に対する支援：3法人

ウ さつまいもの輸出向け産地づくり

輸出向けさつまいも生産技術等の改善に向けた取組に対する支援：2農協，3法人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 地域の需要に応じた加工用米（焼酎麹用）の生産・確保

加工用米（焼酎麹用）の生産・確保に向けた取組の支援等により、加工用米（焼酎麹用）372haが作付され、焼酎会社の需要に対応することができた。

イ 水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり

水田における加工・業務用野菜（レタス、ばれいしょ等）の栽培技術等の改善に向けた取組の支援により、栽培面積が増加した。

（加工・業務用野菜栽培面積 19ha（令和元年度）→19.3ha（令和2年度））

ウ さつまいもの輸出向け産地づくり

輸出向けさつまいもの生産技術等の改善に向けた取組の支援により、ウイルスフリー苗の導入が進んだ。

（ウイルスフリー苗導入実績 9,800本（令和元年度）→11,900本（令和2年度））

(8) 花き果樹生産総合対策事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞

（花き生産対策指導事業）

＜1＞ 施策の目的

消費者ニーズに沿った高品質な日持ち性のよい花き生産に向けて、花き産地の体質強化を図るとともに、花き種苗の効率的な増殖・供給について検討を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 技術向上

（ア）実証ほにおける技術研修会

- | | | |
|---|------------|----|
| a | スプレーギク | 3回 |
| b | レーザーリーフファン | 2回 |
| c | トルコギキョウ | 1回 |

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 技術向上

（ア）各技術実証や栽培研修会により、以下の成果が得られた。

a スプレーギク

（a）炭酸ガス施用や大光量LEDの活用が冬期のボリュームアップ（生育促進）に有効

（b）夏秋スプレーギクを促成栽培することで、慣行の秋スプレーギク栽培に比べ、暖房経費を8割削減することが可能であり、4～5月出し栽培において県育成夏秋スプレーギク6品種が有望

b レザーリーフファン

葉に胞子が着生すると市場評価が低下することから、胞子が着生しにくい優良系統の絞り込みを行い、2系統を選抜した。

c トルコギキョウ

需要が高く有望品目であるトルコギキョウについて、県本土で生産拡大の取組を行い、4人が栽培を開始した。

（果樹生産総合対策事業）

＜1＞ 施策の目的

競争力の高い果樹産地を育成するため、重点品目の産地拡大と高品質果実生産の推進、輸出への取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 産地拡大

（ア）果樹経営支援対策産地別検討会の開催 4回

（イ）果樹担当者会の開催 1回

イ 高品質果実生産の推進及び輸出への取組支援

(ア) 生産技術向上対策検討会・研修会の開催 24回

(イ) きんかん輸出検討会の開催 4回

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 産地拡大

重点品目であるたんかんや不知火(大将季)等について、果樹経営支援対策事業による既存品種から重点品目へ転換を進めた結果、たんかん3.1ha、大将季0.9ha等、計9.5haが改植された。

イ 高品質果実生産の推進及び輸出への取組支援

(ア) 高品質果実生産を進めることで、重点品目である大将季、マンゴー、たんかん等でブランド産地の育成が図られた。

(イ) きんかんについては、台湾向け防除暦の作成を支援するとともに、JA南さつまが新たに輸出を開始するなど県全体で10.2t(前年度6.5t)輸出した。

(9) さつまいも産地活性化事業(農産園芸課)

<1> 施策の目的

さつまいもの計画的生産の推進や品目別経営安定対策に対応した担い手育成を推進するとともに、でん粉工場の経営安定等を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

でん粉原料用や焼酎原料用など用途別の需要に応じた計画生産を基本に、実需者と生産者の実効性ある契約取引を推進するとともに、収穫機やドローンなど省力化機械の導入等を支援した。

また、サツマイモ基腐病等の発生防止に向けて、リーフレットの作成、配布を行うとともに、各地域ごとに研修会等を開催し、苗消毒や土壌消毒など早急に行うべき対策の周知を図った。

さらに、でん粉を利用するためのPR活動や研修会等を通じて、でん粉工場の体質強化や適正な排水対策を推進した。

事業実績

事業名	事業主体	事業実施内容
さつまいも産地活性化推進事業		
用途別計画生産の推進	県	・さつまいもの生産状況調査(2回)及び生産実績調査(1回) ・でん粉工場、酒造工場の需要見込調査(1回) ・原料用さつまいもの地域別用途別需要見込量の策定等
省力化技術及び単収向上対策の推進		・サツマイモ基腐病等の発生防止等による単収向上を図るため、 地域の研修会を開催(1回) ・地域の研修会(119回)や個別巡回指導等を推進等
でん粉工場の体質強化及び公害防止対策の推進		・でん粉工場環境保全対策研修会(1回)等
高品質・高付加価値でん粉の製造・販売の推進		・でん粉工場の操業状況調査(8回)等

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

令和2年産のでん粉原料用さつまいもは、作付面積が減少するとともに、サツマイモ基腐病等の発生により単収が低下し、需要量を下回った。

用途別生産実績

(単位: t, %)

区分	でん粉用			焼酎用			その他			合計		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
希望需要量	151,300	139,800	139,000	149,600	145,700	117,100	—	—	—	—	—	—
生産実績	92,600	94,200	72,400	149,733	133,756	98,389	35,967	33,044	43,911	278,300	261,000	214,700
比率	61.2	67.4	52.1	100.1	91.8	84.0	—	—	—	—	—	—

※生産実績の合計及びでん粉用は農林水産統計、それ以外は農産園芸課調べ

(10) 世界に羽ばたく「かごしま茶」販路拡大事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

（「かごしま茶」輸出拡大対策事業）

〈1〉 施策の目的

緑茶の輸入量が伸びている欧米等を対象に、相手国の食品安全基準に対応した茶の生産対策や海外でのかごしま茶の情報発信に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 米国現地デスクの設置による商談情報の収集，商談会への出展支援等

イ 茶商を中心とした海外商談会等への参加

オンライン商談会への参加4回（中国，タイ，インド，米国等）

ウ 海外バイヤー招へいによる生産者等との輸出向け茶求評会及び産地視察等の開催

海外バイヤー向け資料の作成

エ 海外におけるかごしま茶PRパートナーの開拓

4か国（イタリア，台湾，ドイツ，フィンランド）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

欧米等を対象に海外での情報発信と販路開拓・確保に取り組む，かごしま茶の輸出拡大が図られた。

かごしま茶の輸出状況

・輸出量 令和元年度：259トン → 令和2年度：381トン（前年比147%）

・輸出額 令和元年度：4.6億円 → 令和2年度：7.6億円（前年比166%）

（「かごしま茶」魅力アップ対策事業）

〈1〉 施策の目的

かごしまブランドの推進や多種・多様な「かごしま茶」の国内での認知度向上に努め，新たな販路開拓に取り組み，「かごしま茶」の国内における需要創出を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県内外でのかごしま茶（有機抹茶含む）PR

（ア）観光イベントや観光施設等と連携した情報発信

a 県内ホテルへの試飲茶提供によるPRを行った。（3回）

b 鹿児島中央駅（JR駅構内）でのデジタルサイネージ広告による冷茶や機能性等のPRを行った。

イ 販売協力店と連携した販路開拓と販売対策強化

（ア）かごしま茶販売協力店と連携した販売促進

販売協力店336店舗及びかごしま茶ブランドを取り扱う県内37店舗を対象に，販売フェアを開催し販売促進を図った。（2回）（フェア応募数6,251通）

ウ ライフスタイルに応じたお茶の楽しみ方提案

SNSを活用し，若年層に向けて，多様な茶種や茶の飲み方の提案を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア かごしま茶販売協力店の件数 令和元年度：335店舗（37都道府県）→令和2年度：336店舗（38都道府県）

イ 「かごしま茶」のかごしまブランド製品の認定件数 令和元年度：97団体320銘柄→令和2年度：98団体324銘柄

(11) かごしま茶産地力向上条件整備事業（農産園芸課）

〈1〉 施策の目的

農畜産物の輸出拡大を目指し，その生産・流通体制を構築するために必要な施設などの整備を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

輸出先のニーズへの対応に必要な施設や機器の整備を支援した。

・農産物処理加工施設等の整備：2地区（霧島市，志布志市）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

輸出額 令和元年度：4.6億円 → 令和2年度：7.6億円

(12) かがしま茶産地力強化事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

「儲かる茶業経営」の実現に向けて、「かがしま茶」未来創造プランに基づき、産地が抱える課題の解決に向けた話し合い活動を行うモデル地区を設置し、時代に対応した新たな茶産地づくりを推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

モデル地区における話し合い活動

課題解決に向けた対策実践のための話し合い活動の実施 2地区

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

各地区において、地域の抱える課題を抽出し、課題整理に向けた話し合い活動を実施するなど、各地域の課題を整理するとともに、今後の方向性等について検討会を開催し、新たな販路開拓（茶市場以外への出荷割合の増）及び一戸当たりの栽培面積の増が促進された。

(13) たばこ産地活性化事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

葉たばこ農家が、今後とも意欲を持って生産に取り組むとともに、経営の安定が図られるよう産地体制の再構築を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

葉たばこは、野菜等との輪作など農地の高度利用の観点からも重要な作物であることから、関係機関・団体が一体となって、耕作技術の改善や共同利用施設の効率的利用等による低コスト・高品質生産を推進した。

事業実績

事業名	事業主体	事業実施内容
たばこ産地活性化事業		
推進体制の強化	県たばこ耕作組合	役員協議会の開催（1回）
生産技術の向上		春期耕作者全体研修会の開催（5回） 貯蔵害虫撲滅対策巡回活動（21回） 産地巡回指導（68回） たばこ耕作日誌の作成（260冊）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

令和2年産は7月の豪雨や長雨の影響により、単収は207kg/10aと前年度を下回ったものの、品質についてはAタイプ率が67%（前年比131%）と、前年を上回った。

生産実績

（単位：ha, kg/10a, t, %）

区分	耕作面積				単収				生産量			
	H30	R1	R2	R2/R1	H30	R1	R2	R2/R1	H30	R1	R2	R2/R1
生産実績	428	404	386	96	250	257	207	81	1,072	1,035	798	77

(14) 産地パワーアップ事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

産地パワーアップ計画に基づき、意欲ある生産者等が高収益作物・栽培体系への転換を図るための集出荷施設の整備や農業用機械の導入等を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 整備事業

- （ア）米：乾燥貯蔵施設の整備（2取組主体）
- （イ）野菜：集出荷貯蔵施設の整備（1取組主体）
- （ウ）茶：加工施設の整備（1取組主体）

イ 生産支援事業

- （ア）野菜：収穫機等のリース導入（13取組主体）
- （イ）茶：茶園管理機等のリース導入（4取組主体）
- （ウ）原料用さつまいも：移植機等のリース導入（2取組主体）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

産地パワーアップ計画に基づき、集出荷施設等の整備や機械リースを支援し、産地力の強化が図られた。

(15) 国産農畜産物供給力強靱化対策事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルスにより顕在化した新たな需要に対応すべく、輸入農畜産物から国産に切り替え、継続的・安定的な供給を図るための体制整備を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

集出荷貯蔵施設の整備：1地区（東串良町）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 出荷量の増
- イ 契約取引量の増

(16) さとうきび産地活性化事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞（再掲）

8（2）①の(3)において前述

(17) 目指せ世界ブランド！かごしま有機抹茶生産体制整備事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞（再掲）

9（2）①の(3)において前述

(18) 農業者経営所得安定対策推進事業（農産園芸課）

＜1＞ 施策の目的

経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金（以下、経営所得安定対策等）の推進活動や要件確認等に必要な経費を助成して、本対策の円滑な推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

経営所得安定対策等の推進活動や要件確認等に必要な経費を県農業再生協議会や市町・地域農業再生協議会へ助成し、対策の周知や加入の推進など、本対策の円滑な実施に努めた。

ア 交付実績

交 付 先	補助金額(円)
県, 県農業再生協議会	2,274,000
市町村（29市町）	135,576,000
合 計	137,850,000

イ 推進事業実績

(7) 県段階

区 分	主 な 取 組 内 容	実施時期
経営所得安定対策等の普及推進活動	・市町村担当者会 ・普及啓発資料の作成・配付	4月28日（資料配付），1月18日 通年
需要に応じた作物の生産方針等の策定	・水田フル活用ビジョン作成 ・協議会の開催	4～5月 11月20日（書面）
産地交付金の要件設定・確認，市町村等に対する指導	・産地交付金活用方法の検討・指導 ・調整単価の算定と要件確認	4～5月，2～3月 12～3月
経営所得安定対策等の円滑な実施に必要な活動	・推進事業補助金事務 ・協議会の開催 ・要綱集の作成	通年 5月29日（書面） 6月

(4) 地域段階

29市町（地域農業再生協議会）において推進事業を実施した。

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

経営所得安定対策等の加入推進に努めた結果，加工用米の作付が拡大するとともに，野菜等の地域振興作物の産地化などが図られた。

ア 経営所得安定対策等の交付実績

（単位：件，億円，％）

区 分	R1年度（①）	R2年度（②）	対前年比（②/①）
水田活用の直接支払交付金支払件数	11,358	11,707	103.1
畑作物の直接支払交付金支払件数	252	249	98.8
交付金支払金額	68.5	67.2	98.1

(19) 生産性の高い水田農業確立推進事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

ア 実効性のある需給調整の取組支援

平成30年産から行政による生産数量目標の配分が廃止され，生産者が自らの経営戦略に基づく米の生産を推進する体制に移行したことから，生産数量目標に代わる「生産の目安」の情報提供を行うとともに，野菜，飼料作物等の地域振興作物の産地化の推進，地場産業と連携した新規需要米等の生産拡大，作物の団地化や水田の高度利用等に向けた取組が円滑に図られるよう，県・地域協議会が行う活動を支援する。

イ 売れる米づくりの推進

県育成の良質・良食味品種「なつほのか」や「あきほなみ」の高品質栽培技術実証（展示）ほを設置するとともに，現地検討会を開催し，品種特性に応じた栽培管理技術の普及啓発を行うなど，「なつほのか」や「あきほなみ」の面積拡大と品質向上を図る。

ウ 水田フル活用等のモデル実践活動

野菜等の導入に必要な排水対策や農業用ドローン等を活用した省力化・コスト低減対策など水田フル活用等の推進に向けた取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 実効性のある需給調整の取組支援

(ア) 県段階

県農業再生協議会の活動実績

（単位：円）

活 動 内 容	事業費	補助金額
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県協議会の開催（年2回） ・ 検討会の開催（年1回） ・ 地域が策定した「地域水田農業推進計画」の進行管理及び指導（7地域） ・ 新規需要米等の産地化に向けた県域的な課題の把握、整理、地域への実需者ニーズ等の情報提供 ・ 水田の高度利用等の推進指導（7地域） ・ 水田の高度利用等の推進に係る関係機関等との打合せ ・ 地域協議会等の運営や経理に対する指導 	816,746	540,000

(イ) 地域段階

地域協議会への交付実績と「生産の目安」の取組状況

交付先	補助金額	「生産の目安」※1に即した取組状況		
		目 標 (①)	実 績※2 (②)	達成率 (②/①)
市町村（29） （地域農業再生協議会：33）	千円 6,438	ha 21,725～22,001	ha 17,800	% 80.9～81.9

※1 生産の目安：県協議会が設定

※2 実績：農林水産省作物統計（主食用米作付面積）

イ 売れる米づくりの推進

収量・食味等に優れる「なつほのか」や「あきほなみ」の品質向上対策を図るため、実証ほの設置や食味分析等を実施した。

また、多収性品種「とよめき」や「たからまさり」の普及推進を図るため、実証ほの設置や現地検討会等を実施した。

(ア) 「なつほのか」高品質栽培技術実証ほの設置

4か所（出水市，肝付町，志布志市，大崎町）

(イ) 「あきほなみ」高品質栽培技術展示ほの設置

4か所（さつま町2か所，伊佐市2か所）

(ウ) 「あきほなみ」高品質栽培技術実証ほ現地検討会の開催（伊佐市 令和2年10月6日）

(エ) 多収性品種実証ほの設置

「とよめき」2か所（南さつま市，出水市）

「たからまさり」2か所（薩摩川内市，霧島市）

あきほなみの生産実績

	H28年産	H29年産	H30年産	R1年産	R2年産
作付面積（ha）	2,415	2,422	2,120	2,332	2,204

ウ 水田フル活用等のモデル実践活動

事業実施主体	事業内容	対象作物	事業費 (円)	補助金額 (円)
吉田地区稲作研究会	排水対策及び水田裏作に適する品種選定の実証	キャベツ ブロッコリー	304,260	300,000
(農)夢ファーム大里	排水対策, 適品種(経年)及び堆肥施用効果の実証	レタス	304,360	300,000
七村宮農部会	排水対策及び深耕+高畝栽培の実証	ごぼう	368,159	300,000
(農)たべた	排水対策の実証, 排水対策マニュアル作成	ばれいしょ	461,737	300,000
合 計			1,438,516	1,200,000

〈3〉 施策の実施による成果 (アトカム)

ア 実効性のある需給調整の取組支援

(ア) 全国の需給見通しを基に算出した生産の目安(面積, 生産量)等の情報を地域農業再生協議会や生産者へ情報提供し, 需要に応じた米生産を推進した結果, 作付面積が生産の目安(面積換算)の範囲内となった。

a 本県の主食用米の作付状況

		R1年産	R2年産
生産 (t)	生産の目安	106,189~107,373	104,711~106,042
	生産実績	83,100	81,500
	超過量	▲24,273~▲23,089	▲24,542~▲23,211
面積 (ha)	生産の目安	22,031~22,277	21,725~22,001
	作付面積	18,300	17,800
	超過作付	▲3,977~▲3,731	▲4,201~▲3,925

※ 生産量及び作付面積: 農林水産省作物統計

(イ) 加工用米や飼料作物等の生産拡大

水田における加工用米・飼料用米などの非主食用米や, 飼料作物等の面積が増加している。

	R1年産 (①)	R2年産 (②)	対前年比 (②/①)
加工用米・飼料用米 (ha)	1,941	2,133	109.9%
飼料作物 (ha)	13,100	13,200	100.8%

※ 加工用米・飼料用米: 国認定面積

※ 飼料作物: 農林水産省作物統計

イ 売れる米づくりの推進

(ア) 日本穀物検定協会が実施する令和2年産米の「食味ランキング」において, 「あきほなみ(県北産)」が8年連続で最高評価の「特A」を獲得した。

(イ) 良食味品種(なつほのか, あきほなみ)の作付面積(主食用米)の割合が増加した。

なつほのか, あきほなみの作付面積割合 R1:15.4% → R2:15.5%

ウ 水田フル活用等のモデル実践活動

本活動を通じて, 排水対策の効果や品種特性が確認でき, 今後, 水田裏作等での野菜の導入が進むことが期待できる。

冬期不作付地の割合が減少 R1:57.2% → R2:55.3%

(20) 試験研究事業（経営技術課，畜産課（農業開発総合センター））

＜1＞ 施策の目的

本県農業の発展を図るため，優良品種・種畜の開発や生産性向上技術の開発，環境と調和した農業技術の開発など，成果を広く生産現場や県民に還元できる諸課題等について，県単独又は他機関と共同で試験研究を実施し，課題解決を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

現地適応性の高い技術の開発等を図るため，生産現場の農業者や関係機関団体の協力の下，県内各地で現地試験を実施するとともに，国や大学，民間企業等との連携による効果的な研究の展開に努めた。

- ・現地試験：課題数38課題，場所数317箇所
- ・県単事業：52課題
- ・公募事業（競争的資金や民間委託等）：80課題

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

課 題 名	事 業 実 施 内 容（研 究 成 果）
○でん粉原料用サツマイモ「こないしん」の種イモ伏込み間隔と本圃での栽植密度と施肥量	でん粉用原料サツマイモ「こないしん」の苗床での種イモ伏込み間隔や本圃での適正施肥量，植付株間を明らかにした。
○加工業務用カボチャの適播種期と有望品種	加工業務用カボチャ生産の播種時期は3月が適し，その有望品種として，短節間品種「栗五郎」を選定した。
○八重咲きテッポウユリ「咲八姫」の蕾開花率と日持ち向上技術	「咲八姫」3～5月出しの切り花は，出荷前に切り花鮮度保持剤を3時間以上吸液させることで蕾開花率や切り花の日持ちが向上する技術を確立した。
○「ゆたかみどり」水出し茶の機能性を安定的に維持する生産体系	本県が全国の95%の生産量を占める「ゆたかみどり」の水出し茶の機能性を安定的に維持する栽培管理・加工技術を確立した。
○サツマイモ基腐病の伝染方法と種イモ対策	<ul style="list-style-type: none"> ・本圃でのサツマイモ基腐病菌の伝染方法と発生様相を明らかにした。 ・種イモでは，貯蔵前の洗浄，選別，調製，消毒，風乾の一連の処理を施すことで，貯蔵中の腐敗が抑えられる。 ・育苗では，罹病した種イモから採取した苗は，未変色部でも低い菌量が検出されるが，適正な苗消毒で防除が可能である。 これらの結果は，「サツマイモ基腐病防除対策マニュアル」に反映させた。
○酪農経営改善のための自給粗飼料の効率的な利用技術	乳用牛に給与する粗飼料原料に，自給粗飼料のトウモロコシとイタリアンのサイレージを60%混合することで，飼料の利用性や乳生産量に差はなく，飼料価格を低減できることを明らかにした。
○「鹿児島黒牛」を支える種雄牛の造成	「鹿児島黒牛」を支える種雄牛として「梅華福」及び「光金豊」を新たに造成した。

(21) 全国和牛能力共進会出品対策事業（畜産課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

本県で開催される第12回全国和牛能力共進会で優秀な成績を収め，「鹿児島黒牛」の銘柄確立とより一層の販路拡大を図るため，関係機関・団体が一体となり，出品対策を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 第12回全国和牛能力共進会出品対策事業

(ア) 優良繁殖雌牛導入支援

- ・「種牛の部」4区（繁殖雌牛群），5区（高等登録群）の候補牛導入を支援

(イ) 肥育技術の実証（肉牛区出品対策）

- ・全共の出品条件に合わせた肥育技術実証の取組を支援

イ 「チーム鹿児島」強化対策事業

第12回全国和牛能力共進会鹿児島県推進協議会の活動を通じ、関係機関・団体との連携による出品対策を推進した。

(ア) 推進委員会の開催（4回）

(イ) 「種牛の部」4区（繁殖雌牛群）及び5区（高等登録群）の出品候補牛掘り起こし推進

(ウ) 「肉牛の部」の候補牛を選抜するため、巡回調査・飼養管理指導を推進

・計画交配による候補牛を確保（282頭）

・候補牛の肥育を行う肥育農家を選定（18戸）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県、関係機関・団体が一体となった取組により、第12回全国和牛能力共進会に向けた出品対策の計画的な推進が図られた。

ア 第12回全国和牛能力共進会出品対策事業

(イ) 「種牛の部」4区（繁殖雌牛群）、5区（高等登録群）の候補牛を確保（250頭）

(イ) 全共の出品条件に合わせた肥育技術の実証（80頭）

イ 「チーム鹿児島」強化対策事業

・4区・5区の出品候補牛の掘り起こし巡回調査（4地区 10回）

・巡回指導・飼養管理指導により「肉牛の部」候補子牛を選抜（200頭）

(22) 第12回全国和牛能力共進会推進事業（畜産課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向けて、関係機関・団体と連携し、計画的に会場設営等の準備を進めるとともに、大会の広報活動や気運醸成に取り組む。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 「実施計画」の検討

(イ) 会場設営、催事広報、交通輸送の各実施計画の策定業務に係る公募を実施し、委託業者を選定した。

(イ) 「種牛の部」・「肉牛の部」会場の現地調査の実施や関係機関・団体と連携し、実施計画を作成中。

イ 本県開催のPR活動

(イ) 全共だより（広報紙）やPR資材を作成・配布し、各種イベント等におけるPR活動を実施するとともに、全共の主催者である（公社）全国和牛登録協会が開催する「第12回全共第3回全国連絡協議会」において、本県開催に向けたPRを実施した。

(イ) 大会のシンボルとなるマスコットキャラクターのデザインを決定するとともに、名称を一般公募し、応募のあった2,010点の中から「かごうしまま」に決定した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 実施計画の作成にあたり、関係機関・団体において第12回全共鹿児島大会の会場レイアウトや交通対策、全体事業費などの情報共有が図られた。

イ 全共だより・PR資材の配布やマスコットキャラクターを活用した広報活動の実施により、県民をはじめ、肉用牛農家や関係者等への第12回全共鹿児島大会の気運醸成が図られた。

(23) 「鹿児島黒牛」改良増殖推進事業（畜産課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

受精卵移植や遺伝子診断技術を活用した候補種雄牛の生産や産肉能力検定を強化することにより、産肉性や飼料効率に優れた経済性の高い優良種雄牛を選抜・造成し、「鹿児島黒牛」の銘柄確立と肉用牛振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 直接検定実施状況

（単位：頭）

検定区分	検定期間	検定頭数	選抜頭数
第Ⅰ期	R1. 12. 18～R2. 4. 8	2	2
第Ⅱ期	R2. 4. 8～R2. 7. 29	3	1
第Ⅲ期	R2. 5. 27～R2. 9. 16	3	1
第Ⅳ期	R2. 9. 16～R3. 1. 6	1	1
第Ⅴ期	R2. 10. 21～R3. 2. 10	3	1
第Ⅵ期	R2. 11. 18～R3. 3. 10	4	1
計		16	7

イ 検定交配実施状況

（単位：頭，円）

委託先	息牛取得交配奨励金			事務費	事業費
	セット数	受胎頭数	奨励金		
県内10農協	4	263	10,520,000	215,000	10,735,000

ウ 間接後代検定実施状況

（単位：頭，kg，BMSNo.）

検定種雄牛名	検定頭数	所有区分	検定期間	枝肉重量	脂肪交雑
亀 信 輝	8	県 有	R1. 5. 27 ～ R2. 9. 28	484.8	6.9
亀 忠 栄	7	県 有	R1. 5. 29 ～ R2. 9. 30	496.9	6.9
金 華 勝	6	県 有	R1. 11. 18 ～ R3. 3. 22	506.5	9.3
喜 勝 華	8	県 有	R1. 11. 20 ～ R3. 3. 24	471.8	5.3
年 度 平 均				490.0	7.1

エ 現場後代検定実施状況

（単位：頭，円）

委託先	肥育推進費			事務費	事業費
	セット数	検定頭数	推進費		
県内9農協1団体	4	249	12,450,000	186,252	12,636,252

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

「肉量・肉質」のバランスのとれた優良種雄牛の選抜・育成により，本県の肉用牛改良増殖が図られた。

(24) 畜産基盤再編総合整備事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

今後とも畜産の安定的な発展が見込まれる地区において，飼料基盤の開発や畜産関係施設の整備拡充を行い，地域における中核農家の育成を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

(R1繰越)

(単位：千円)

事業主体(地区名)	事業内容	事業費	補助金	備考
(公財)県地域振興公社 (県中北)	草地整備改良 14.58ha 草地造成改良 1.56ha 施設用地造成整備 1.54ha 鳥獣害防止施設整備 446m 隔障物整備 4,572m 畜舎整備 1,586㎡ 肥飼料庫整備 50㎡ 家畜排せつ物処理施設整備 316㎡ 測定, 一般管理費等 1式	297,820	134,101	
(公財)県地域振興公社 (種子屋久第1)	畜舎整備 1棟 肥飼料庫整備 2棟 農具庫整備 1棟 測定, 一般管理費等 1式	77,856	37,251	
(公財)県地域振興公社 (奄美南部)	畜舎整備 2棟 家畜排せつ物処理施設整備 1棟 測定, 一般管理費等 1式	80,808	48,532	
R1繰越計		456,484	219,884	

※千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない。

(R2現年)

(単位：千円)

事業主体(地区名)	事業内容	事業費	補助金	備考
(公財)県地域振興公社 (県中北)	草地整備改良 1.37ha 草地造成改良 0.77ha 雑用水施設整備 1か所 施設用地造成整備 0.54ha 畜舎整備 1,370.2㎡ 家畜排せつ物処理施設整備 201.6㎡ 測定, 一般管理費等 1式	236,217	99,326	
(公財)県地域振興公社 (曾於第3)	野草地造成改良 1.31ha 家畜排せつ物処理施設整備 1か所 測定, 一般管理費等 1式	46,565	20,194	
(公財)県地域振興公社 (種子屋久第1)	野草地造成改良 0.48ha 畜舎整備 2棟 肥飼料庫整備 1式 家畜排せつ物処理施設整備 2棟 牧場用機械施設整備 14台 測定, 一般管理費等 1式	226,193	108,060	
(公財)県地域振興公社 (三島第2)	測定, 一般管理費等 1式	8,204	2,233	
(公財)県地域振興公社 (十島)	雑用水施設整備 1式 施設用地造成整備 0.16ha 隔障物整備 372m 畜舎整備 48㎡ 測定, 一般管理費等 1式	47,617	22,250	
(公財)県地域振興公社 (奄美南部)	草地造成改良 1.94ha 施設用地造成整備 0.76ha 畜舎整備 一部 家畜排せつ物処理施設整備 1棟 牧場用機械施設整備 1台 測定, 一般管理費等 1式	176,221	100,980	
(公財)県地域振興公社 (奄美北部)	測定, 一般管理費等 1式	18,088	10,553	
県(種子屋久第2)	計画策定	7,000	3,500	
現年度計		766,105	367,096	
合計(R1繰越+R2現年)		1,222,589	586,980	

※千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

県内7地区の飼料畑等の基盤整備や畜舎・農機具等の整備拡充を行い、中核農家の育成・畜産主産地の形成が図られた。

(25) 畜産環境総合整備事業（畜産課）

〈1〉 施策の目的

将来にわたり畜産主産地としての発展が期待される地域において総合的な畜産経営の環境整備を行い、家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムを構築することにより、畜産経営に起因する環境汚染の防止と畜産経営の合理化に資する。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

(R1繰越)

(単位：千円)

事業主体(地区名)	事業内容	事業費	補助金	備考
(公財)県地域振興公社 (南薩日置)	家畜排せつ物処理施設整備 2棟 測定, 一般管理費等 1式	96,011	43,000	
(公財)県地域振興公社 (県北環境)	家畜排せつ物処理施設整備 3棟 家畜排せつ物運搬等機械 1台 測定, 一般管理費等 1式	155,066	69,803	
R1繰越計		251,077	112,803	

(R2現年)

(単位：千円)

事業主体(地区名)	事業内容	事業費	補助金	備考
(公財)県地域振興公社 (南薩日置)	家畜排せつ物処理施設整備 2棟 家畜排せつ物運搬等機械 2台 測定, 一般管理費等 1式	385,641	166,867	
(公財)県地域振興公社 (県北環境)	施設用地造成整備 9,800㎡ 測定, 一般管理費等 1式	38,114	12,282	
(公財)県地域振興公社 (大隅第7)	周辺環境基盤整備 678㎡ 家畜排せつ物処理施設整備 2棟 家畜排せつ物運搬等機械 3台 測定, 一般管理費等 1式	143,759	62,429	
県(肝属中央第6)	計画策定	5,400	2,700	
県(南薩日置第2)	計画策定	5,400	2,700	
現年度計		578,314	246,978	
合計(R1繰越+R2現年)		829,391	359,781	

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

県内3地区の家畜排せつ物等地域資源循環利用施設の整備を行い、畜産経営に起因する環境汚染の防止及び地域資源循環型農業の推進が図られた。

(26) 畜産クラスター事業（畜産課）

〈1〉 施策の目的

地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等を図るための畜舎や堆肥舎等の整備を支援する。

※畜産クラスター：畜産農家をはじめ、地域の関係事業者が連携・結集し、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制のこと。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業名	事業主体	事業実施内容
畜産クラスター事業	17協議会 (取組主体：29戸)	整備事業(補助金額：2,287,643千円) ア 肉用牛：16戸（補助金額：638,807千円） ・肉用牛舎の整備及び補改修 ・家畜排せつ物処理施設等の整備 イ 乳用牛：1戸（補助金額：322,567千円） ・乳牛舎，家畜排せつ物処理施設等の整備 ウ 養豚：7戸（補助金額：553,474千円） ・豚舎，家畜排せつ物処理施設（堆肥舎等）等の整備，補改修 エ 採卵鶏：3戸（補助金額：500,149千円） ・ウィンドレス鶏舎，集卵舎，家畜排せつ物処理施設等の整備 オ 肉用鶏：2戸（補助金額：272,646千円） ・ウィンドレス鶏舎等の整備

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内17協議会の29取組主体の畜舎や堆肥舎等の整備を支援し，畜産生産基盤の維持・拡大や収益性向上等が図られた。

(27) 肉豚生産効率化事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

「かごしま黒豚」や「多産系白豚」の種豚供給体制を強化するとともに，家畜防疫体制の強化を図るウィンドレス豚舎やオゾン脱臭による臭気対策等の新生産システムを導入し，県内養豚農家への安定的な種豚供給に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業実施主体

鹿児島県経済農業協同組合連合会

イ 事業費（補助金額）

1,204,819千円（545,744千円）

ウ 事業整備内容

交配舎，妊娠舎，分娩舎，子豚舎，育成舎，隔離検疫舎，育成馴致舎，浄化处理施設，脱臭施設

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

今回整備した鹿児島県経済連加治木原種豚センターの種豚供給体制を強化するとともに，周辺住民に配慮した臭気対策や，ウィンドレス豚舎による家畜防疫体制強化が図られた。

(28) 乳用後継牛確保対策支援事業（畜産課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

県内で育成された優良な乳用後継牛を導入・確保することにより，搾乳牛の増頭を図り，生乳生産基盤の維持・拡大を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業実績	事業費（円）	補助金額（円）
事業活用による搾乳牛増頭数：110頭	6,600,000	3,300,000

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

優良な搾乳牛の確保・増頭により，本県の生乳生産基盤の強化が図られた。

(29) 酪農振興総合支援事業（畜産課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

受精卵移植技術を活用した経営安定強化や、酪農経営及び酪農支援組織への新規参入者の確保・育成により、酪農生産基盤の拡大を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 受精卵移植技術を活用した酪農経営安定強化

供胚牛導入 1頭

イ 酪農経営及び酪農支援組織への参入者の確保・育成

事業実施主体：鹿児島県酪農業協同組合（補助率：県1/2以内）

事業実績		事業費（円）	補助金額（円）
・酪農支援組織との会議	17回	296,862	148,431
・新規参入者・ヘルパー要員募集広告活動	4回	1,878,880	939,440

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県内酪農家に対する受精卵供給体制の強化及び新規参入者等の受入体制強化が図られた。

(30) 県営かんがい排水事業（農地保全課）

〈1〉 施策の目的

農業生産の基盤となる水利施設の整備・補修等を行い、水利用の安定と合理化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	3,415,127千円	事業費	2,090,316千円
事業量	機能保全計画策定 一式	事業量	機能保全計画策定 一式
	機能保全対策 一式		機能保全対策 一式
地区数	32地区	地区数	32地区

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農業水利施設の機能保全対策により、持続的な農業生産性の確保が図られた。

(31) 畑地帯総合農地整備事業（農地整備課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

畑地かんがいや区画整理、農道、農地保全等の基盤整備を総合的に実施するとともに、担い手への農地集積・集約化や土づくりの一環として土層改良を推進し、畑作農業経営の体質強化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	13,466,141千円	事業費	10,272,636千円
事業量	畑かん 365.1ha	事業量	畑かん 332.8ha
	区画整理 73.6ha		区画整理 35.6ha
	土層改良 54.7ha		土層改良 50.6ha
	農道 17,298.0m		農道 10,133.4m
地区数	95地区	地区数	95地区

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

畑のは場整備や畑地かんがい施設などの整備により、営農労力の節減や畑作農業経営の体質強化が図られた。

(32) 経営体育成基盤整備事業（農地整備課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

経営体（担い手）の育成に資する水田のは場整備を行い、中・大型機械の導入による高生産性農業の展開を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	2,627,499千円	事業費	1,625,812千円
事業量 区画整理	60.0ha	事業量 区画整理	22.9ha
地区数	19地区	地区数	19地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

水田のほ場整備により、営農労力の節減や高生産性農業経営の展開が図られた。

(33) 県営中山間地域所得向上支援対策事業（農地整備課）

＜1＞ 施策の目的

中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に取り組む場合に策定する実践的な計画に基づき、地域の実情に応じた農道などの基盤整備の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	131,950千円	事業費	131,950千円
事業量 農道	1,400m	事業量 農道	1,159.5m
鳥獣害防止柵	1,836m	鳥獣害防止柵	1,836m
地区数	3地区	地区数	3地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農道及び鳥獣害防止柵の整備により、営農労力の節減や農業経営の体質強化が図られた。

(34) 農地整備事業（通作・保全）（農地保全課）

＜1＞ 施策の目的

過去に整備された農道の点検診断とこれに基づく機能保全対策に取り組み、農道機能の維持を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	864,190千円	事業費	779,387千円
事業量 点検診断	一式	事業量 点検診断	一式
保全対策	一式	保全対策	一式
地区数	20地区	地区数	20地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農道の機能保全対策により、持続的な農業生産性の確保が図られた。

(35) 団体営土地改良施設維持管理事業（農地整備課）

＜1＞ 施策の目的

土地改良施設の機能維持保全を図るために、施設の点検・補修工事を実施し管理体制を構築するとともに、小水力発電施設の整備により維持管理費の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

土地改良施設の整備補修を行うことにより、同施設の機能保持と耐用年数の確保はもとより、土地改良区等土地改良施設管理者の管理意識の高揚に努めた。

計 画		実 績	
事業費	514,086千円	事業費	366,096千円
事業量 整備補修	一式	事業量 整備補修	一式
管理体制整備支援	一式	管理体制整備支援	一式
管理体制整備推進	一式	管理体制整備推進	一式
小水力発電設備工事	一式	小水力発電設備工事	一式
地区数	17地区	地区数	17地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

土地改良施設の整備・補修やその管理体制の整備により、施設の機能が保持され、維持管理費の軽減が図られた。

④ 中山間地農業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	583,201	393,565	—	189,636	578,164	389,886	—	188,278
内								
中山間地域等直接支払事業	562,869	373,233	—	189,636	559,251	370,973	—	188,278
中山間地農業ルネッサンス事業	8,432	8,432	—	—	7,676	7,676	—	—
訳								
グリーン・ツーリズム農泊推進事業(再掲)	11,900	11,900	—	—	11,237	11,237	—	—
土 地 改 良 費	3,499,700	1,950,605	1,418,768	130,327	2,622,483	1,455,147	1,065,375	101,961
内								
県営中山間総合整備事業	3,149,230	1,770,912	1,261,508	116,810	2,359,936	1,321,913	945,881	92,142
県営農村振興等総合整備事業	237,645	113,485	115,063	9,097	170,110	80,360	83,297	6,453
訳								
農村環境保全整備事業	112,825	66,208	42,197	4,420	92,437	52,874	36,197	3,366
計	4,082,901	2,344,170	1,418,768	319,963	3,200,647	1,845,033	1,065,375	290,239

※翌年度への繰越金 866,182千円

(1) 中山間地域等直接支払事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

集落協定に基づき農業者等が行う農業生産活動等を支援することにより、中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

項 目 名	実 施 内 容
集落協定及び個別協定	26市町村，627協定，協定面積7,055ha
交 付 対 象 面 積	7,051ha

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・協定面積 H30：7,803ha→R1：7,838ha→R2：7,055ha
- ・交付対象面積 H30：7,794ha→R1：7,829ha→R2：7,051ha

(2) 中山間地農業ルネッサンス事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県の地域別農業振興計画や市町村の将来ビジョンに基づき、創意工夫にあふれる取組や優先枠等を講じた事業等を活用し、中山間地域の特色を生かした農業・農村の振興を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県推進活動

区 分	実 施 内 容
アドバイザーの派遣	6次産業化，地域資源を用いた商品開発など22回
県域セミナーの開催	地方で活躍する人材づくり，地域食材の活用方法など6回

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

中山間地域等支払等を活用して、農地、農業用施設等の保全活動を実施する集落の割合
H30：51.4%→R1：52.0%→R2：51.9%

(3) グリーン・ツーリズム農泊推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（3）②の(2)において前述

(4) 県営中山間総合整備事業（農地整備課）

〈1〉 施策の目的

中山間地域において、きめ細やかな農業生産基盤及び生活環境基盤の整備を一体的に実施し、農村地域の活性化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アクトレット）

計 画		実 績	
事業費	3,149,230千円	事業費	2,359,936千円
事業量 農業用排水	10,308m	事業量 農業用排水	10,308m
農道	5,079m	農道	5,079m
ほ場整備	49.7ha	ほ場整備	48.3ha
集落道	3,908m	集落道	3,701m
地区数	26地区	地区数	26地区

〈3〉 施策の実施による成果（アクトカム）

農業用排水施設及び集落道等の整備により、営農労力の節減や集落内の環境改善等が図られた。

(5) 県営農村振興等総合整備事業（農地整備課）

〈1〉 施策の目的

農村地域において、農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施し、農村の総合的な振興を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アクトレット）

計 画		実 績	
事業費	237,645千円	事業費	170,110千円
事業量 農業用排水	704m	事業量 農業用排水	704m
農道	637m	農道	381m
集落道路（舗装）	237m	集落道路（舗装）	82m
防災安全	84m	防災安全	84m
地区数	2地区	地区数	2地区

〈3〉 施策の実施による成果（アクトカム）

農業用排水施設及び集落道等の整備により、営農労力の節減や集落内の環境改善等が図られた。

(6) 農村環境保全整備事業（農地整備課）

〈1〉 施策の目的

水路等の農業水利施設の保全管理・整備と併せて農業用水の有する地域用水機能の維持・増進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アクトレット）

計 画		実 績	
事業費	112,825千円	事業費	92,437千円
事業量 排水路	577m	事業量 排水路	571.9m
土層改良	3.0ha	土層改良	2.2ha
生態系保全施設整備 一式		生態系保全施設整備 一式	
利用保全施設 一式		利用保全施設 一式	
地区数	3地区	地区数	3地区

〈3〉 施策の実施による成果（アクトカム）

排水路等の整備により、農村環境の保全が図られた。

11 ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 農林水産業を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 金 融 対 策 費	199,591	—	68,099	131,492	197,659	—	68,095	129,564
内 農 業 制 度 資 金 利 子 補 給 補 助 事 業	131,591	—	99	131,492	129,659	—	95	129,564
内 農 業 経 営 改 善 促 進 資 金 貸 付 原 資 造 成 事 業	68,000	—	68,000	—	68,000	—	68,000	—
農 業 改 良 普 及 費	48,891	42,431	—	6,460	45,791	41,432	—	4,359
内 普 及 活 動 事 業	47,332	41,726	—	5,606	44,539	40,817	—	3,722
内 未 来 を 拓 け ! 女 性 農 業 者 活 躍 応 援 事 業	1,559	705	—	854	1,252	615	—	637
農 業 振 興 費	1,072,775	1,045,808	7,142	19,825	848,784	826,089	5,410	17,285
内 担 い 手 育 成 推 進 事 業	274,481	264,768	—	9,713	98,701	90,786	—	7,915
内 人 ・ 農 地 プ ラ ン 推 進 支 援 事 業	12,478	12,478	—	—	10,417	10,417	—	—
内 農 業 人 材 確 保 対 策 事 業	3,899	1,949	—	1,950	3,899	1,949	—	1,950
内 農 業 分 野 外 国 人 技 能 実 習 制 度 適 正 推 進 事 業	705	147	—	558	335	147	—	188
内 農 福 連 携 推 進 事 業	3,403	2,899	—	504	2,061	1,928	—	133
内 新 規 就 農 ・ 就 業 総 合 支 援 事 業	17,085	7,310	3,517	6,258	14,481	5,688	2,535	6,258
内 農 業 次 世 代 人 材 投 資 事 業	749,382	745,757	3,625	—	707,549	704,674	2,875	—
内 就 農 ・ 就 業 を 目 指 す 人 材 育 成 事 業	842	—	—	842	841	—	—	841
内 就 農 準 備 緊 急 支 援 事 業	10,500	10,500	—	—	10,500	10,500	—	—
農 業 大 学 校 費	350,385	137,619	141,608	71,158	343,077	132,942	141,436	68,699
計	1,671,642	1,225,858	216,849	228,935	1,435,311	1,000,463	214,941	219,907

※翌年度への繰越金 59,702千円

(1) 農業金融対策費（農業経済課）

<1> 施策の目的

認定農業者等の農業経営の近代化や資本装備の高度化、経営規模の拡大等による農業経営の改善を図るため、農業近代化資金、農業経営基盤強化資金等の積極的な活用を促進するとともに、的確な営農指導の実施を図る。

<2> 施策の実施状況（アクトブット）

農業制度資金の活用推進に努めた結果、日本政策金融公庫資金392億57百万円、系統資金28億74百万円、計421億31百万円の融資が行われた。

また、対象資金に対しては、1億29百万円余の利子補給補助金を交付した。

資 金 別		(注1) 融資計画額 (百万円)	融資実績額 (百万円)	利子補給補助	
				交付件数(注2)	金 額(千円)
財 政 策 融 資 公 庫 資 金	日 経 営 体 育 成 強 化 資 金	—	31	—	—
	本 農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金	—	15,711	153	2,278
	政 農 業 基 盤 整 備 資 金	—	102	—	—
	金 担 い 手 育 成 農 地 集 積 資 金	—	12	—	—
	融 農 林 漁 業 施 設 資 金	—	579	—	—
	資 農 林 漁 業 セーフティネット資金	—	20,327	—	—
	公 加 工 ・ 流 通 関 係 資 金	—	1,606	—	—
	庫 農 業 改 良 資 金	—	—	—	—
	資 青 年 等 就 農 資 金	—	885	—	—
	金 公 庫 資 金 合 計	—	39,257	153	2,278
系 統 資 金	農 業 近 代 化 資 金	3,000	2,448	4,303	124,143
	農 業 振 興 資 金	—	—	1	6
	農 業 経 営 改 善 促 進 資 金	477	408	—	—
	農 業 経 営 負 担 軽 減 支 援 資 金	100	18	65	3,232
	系 統 資 金 合 計	3,577	2,874	4,369	127,381
合 計		3,577	42,131	4,522	129,659

※公庫資金は、単位未満切捨てのため、内訳と計が一致しない。

※系統資金は、単位未満四捨五入のため、内訳と計が一致しないことがある。

(注1) 融資計画額は、県が利子補給等の対象として予算計上している資金の年度当初の融資枠である。

(注2) 交付件数は、利子補給補助した延べ件数であり、系統資金のうち農業振興資金以外の利子補給補助金は、毎年1月から6月まで及び7月から12月までの各期間で算定し、それぞれ交付している。

<3> 施策の実施による成果 (アトカム)

認定農業者等の農業経営の規模拡大及び体質強化が図られたほか、経営の維持が困難な農業者について、営農負債等の負担軽減を目的とした負債整理資金の活用等により、経営再建を促進することができた。

(2) 普及活動事業 (経営技術課)

<1> 施策の目的

農業者の高度で多様なニーズ及び地域農業の技術・経営に関する課題に的確に対応するため、普及職員の資質向上を図るとともに、効果的な普及指導活動を推進して本県農業の振興を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 普及職員研修事業

高度化・多様化する農業者のニーズに対応した普及事業を実施するため、技術・経営研修やOJT研修、国が実施する各種研修に職員を派遣した。

イ 普及活動事業

各地域振興局・支庁の農政普及課等に普及指導員等を配置し、普及指導活動及び調査研究を実施するとともに、農業開発総合センターに農業専門普及指導員を配置し、普及指導員等の活動の支援及び地域・県域調査研究を実施した。

(イ) 普及指導員等の活動

16農政普及課等に普及指導員等を216人配置し、普及指導活動及び調査研究を実施した。

(イ) 農業専門普及指導員の活動

農業開発総合センターに農業専門普及指導員を17人配置し、普及指導員等の活動の支援を行うとともに、調査研究を実施した。

ウ 普及指導協力委員活動事業

各地域振興局・支庁において、普及指導活動に対する協力活動を行う農業者等を普及指導協力委員として56人委嘱した。

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

ア 普及職員研修事業

普及指導員等の専門的知識・技術の習得及び地域農業振興の課題解決に向けた企画やコーディネート力の習得ができ、普及指導員等の資質向上が図られた。

イ 普及活動事業

(ア) 普及指導員等の活動

農業者の高度で多様なニーズ、地域農業の技術及び経営に関する課題に的確に対応した普及指導活動を実施し、経営体の育成や産地育成等に寄与した。

(イ) 農業専門普及指導員の活動

各農政普及課等に対し、普及指導活動に関する各種情報提供等を行うとともに、直接農業者への指導等を実施し、効果的な普及指導活動の展開が図られた。

ウ 普及指導協力委員活動事業

新技術の導入や専門的に熟練を要する技能等の普及に関する助言・指導等により、効果的な普及指導活動の展開が図られた。

(3) 未来を拓け！女性農業者活躍応援事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

研修会等を通じた女性リーダー育成や女性目線で農業の魅力をPRする取組、新商品開発等の取組を支援し、女性農業者の農業経営や地域農業への積極的な参画を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 女性農業経営士の養成・認定

女性農業経営士認定候補者に対して、経営・労務管理能力等の向上や農業経営等への参画を促進するため、女性農業経営士養成研修を実施し、9人を認定した。

(ア) 女性農業経営士養成研修（令和2年9月17日～18日）

(イ) 女性農業経営士の認定（認定日：令和3年2月5日）

イ 農山漁村女性活動功労者表彰

農山漁村の女性が生産活動や地域活動に参画し、その能力を積極的に発揮しながら農山漁村の環境づくりや実践活動により、地域活性化に功績のあった女性農業者8人を表彰した（決定日：令和2年9月9日）。

ウ 農山漁村パートナーシップ推進研修会

農山漁村における男女共同参画を促進するため、パートナーシップ推進研修会を実施した（令和2年11月12日、参加者：90人）。

エ 女性農業者ビジネスチャレンジ

本県の多様で豊富な農林水産物や地域資源を活かし、異業種と連携した新商品開発やイベントの実施など、女性農業者によるチャレンジ活動を支援した。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 女性農業経営士の養成・認定

女性農業経営士養成研修の実施等により、女性農業経営士認定者数が年々増加し、農山漁村における男女のパートナーシップの確立に関する指標の目標達成に向け、リーダー育成が図られた。

項目	目標	左の根拠	認定者数		
			H30	R1	R2
女性農業経営士認定者数	500人（R4）	農山漁村における男女のパートナーシップの確立に関する指標	439人	457人	466人

イ 農山漁村女性活動功労者表彰

農林水産業の振興や農山漁村の地域づくりに寄与した、他の模範となる女性農業者の育成が図られた。

（表彰者数：H30：11人，R1：8人，R2：8人）

ウ 農山漁村パートナーシップ推進研修会

農山漁村の連携研修会により、女性の経営や地域活動での積極的な参画を促進するとともに、農林漁業に携わる女性のネットワーク化が図られた。

エ 女性農業者ビジネスチャレンジ

女性農業者が異業種と連携した新商品開発や特産品PR等の取組により、開発商品の販路開拓や特産品の認知度が向上した。

（事業実施団体：H30：3団体，R1：4団体，R2：5団体・個人）

(4) 担い手育成推進事業（経営技術課）

〈1〉 施策の目的

認定農業者や集落営農経営などの担い手の経営課題の解消に向けて経営相談体制を構築するとともに、各種研修会の開催や農業経営の改善に必要な農業用機械等の導入を支援することにより、担い手の確保と農業所得の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 担い手確保・育成推進事業〈地方創生関連事業〉

(ア) 農業経営相談所の設置・運営（県担い手・地域営農対策協議会）

- ・農業者からの各種相談対応 66件
相談所への直接相談 23件
重点指導農業者への専門家派遣 43件
- ・集落営農等の法人化助成 2件（50万円）
- ・農業経営改善に関する相談会・研修会の開催 12回（10地区）

(イ) 認定農業者，集落営農の確保・育成

- ・普及指導員による個別支援の実施（県）
担い手及び担い手候補（468経営体），営農組織及び集落営農等（16組織）
- ・認定農業者組織の育成（県認定農業者協議会）
機関誌「K A I Z E N - N E T」の配布 5,850部×1回，5,800部×1回
- ・全国農業経営者研究大会（W e b）研修会 3人
- ・認定農業者等担い手の確保・育成（県担い手・地域営農対策協議会）
人・農地プラン推進研修会の開催 1回（193人）
集落営農研修会の開催 1回（123人）

○ 認定農業者等数 (単位：戸，法人，集落営農)

年 度	H28	H29	H30	R1	R7目標
認定農業者	8,191	8,116	8,075	7,914	8,400
うち個人	7,105	6,992	6,883	6,688	6,400
うち農業法人	1,086	1,124	1,192	1,226	2,000
集落営農	144	123	110	110	—

※目標値は、かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針

(ウ) 企業等の農業参入の促進 (県)

- ・ 気運醸成のための企業等農業参入研修会の開催 1回 (11社)
- ・ 農業参入に向けた企業等農業参入塾の開催 2回 (27社)
- ・ 企業等農業参入相談会の開催 1回 (4社)
- ・ 企業等農業参入ガイドブックの作成，配布 1,000部

○ 農業参入している企業数 (単位：社)

年 度	H30	R1	R2
企業等参入数	209	212	212

イ 中心経営体等施設整備事業

「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体等が，融資を受けて農業用機械等を導入する際，融資残の一部を助成するとともに，融資の円滑化等を図るため，県農業信用基金協会への補助金の積増による金融機関への債務保証（経営体の信用保証）の拡大を支援した。

○ R2年度事業実績 (延べ)

区 分	市町村数	地区数	経営体数	事業費 (円)	補助金 (円)
施設整備	13	22	36	228,746,704	81,076,000
追加的信用供与	4	8	11	5,623,000	5,623,000
計	—	—	—	234,369,704	86,699,000

※追加的信用供与の市町村数，地区数，経営体数は施設整備の内数。

※R3繰越は除く。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

- ア 農業者等からの経営課題の相談対応や各種研修会の開催等により，農業経営の改善や担い手の確保が図られた。
また，農業への参入を志向する企業等に対する情報提供や相談活動などにより，新たに7社が農業に参入した。
- イ 農業経営の規模拡大や多角化など，中心経営体等の経営改善につながった。

(5) 人・農地プラン推進支援事業 (経営技術課)

<1> 施策の目的

集落や地域における話合いにより，今後の中心となる経営体や地域農業等のあり方等を定めた「人・農地プラン」の実質化に向けた取組を推進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

人・農地プランの実質化に向けた研修会 (1回) を開催するとともに，市町村が行う営農意向等の把握，合意形成，検討会の開催等を支援し，人・農地プランの実質化に向けた取組を支援した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

令和2年度末：772プランのうち467プランが実質化

(6) 農業人材確保対策事業 (経営技術課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

本県農業分野における安定的な労働力の確保を図るため，県農業労働力支援センターを設置・運営する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県農業労働力支援センターにおいて、関係機関との連絡会議を開催するとともに、農業法人等からの労働力確保に関する相談対応や各種情報の収集・発信等を実施した。

県農業労働力支援センターの活動

- ・相談対応件数：24件
- ・農業法人等の労働力補完の仕組みづくりの検討・情報収集：11件
- ・情報収集：33件
- ・情報発信件数：25件

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農業法人等からの相談対応や、労働力確保に関する各種情報収集・発信等により、農業法人等における労働力確保の取組が促進された。

(7) 農業分野外国人技能実習制度適正推進事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農業分野における外国人技能実習制度の適正な実施を図るため、制度の普及・啓発活動等や、農協等による農作業請負方式技能実習制度の活用を推進するとともに、外国人技能実習生と県民・地域住民との交流を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県農業分野技能実習制度適正推進協議会において、外国人技能実習制度の普及・啓発等に取り組むとともに、農業技能実習協議会鹿児島県支部において、農作業請負方式技能実習に取り組む農協に対して、国のガイドラインに基づく計画の確認や現地調査等を行った。

ア 県農業分野技能実習制度適正推進協議会の活動

- ・農業分野における外国人技能実習制度研修会 1回（48人）
- ・監理団体との意見交換会 1回（25人）
- ・新型コロナウイルス感染症予防啓発チラシの配布 1回（4,000部）

イ 農業技能実習協議会鹿児島県支部の活動

- ・農作業請負方式技能実習を実施している農協 3農協（鹿児島いづみ農協、そお鹿児島農協、いぶすき農協）

ウ 県域・地域交流会の開催（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

外国人技能実習制度の普及や実施する際の留意点を周知し、技能実習制度の円滑な実施が図られた。

(8) 農福連携推進事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

障害者の農業への参画を促進し、農業分野における労働力の確保を図るため、農福連携に関する制度の周知や理解促進、農業法人等の農福連携に対する意向の把握、双方のマッチング支援等を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

農福連携等推進研修会を開催し、制度の周知や理解促進を図るとともに、農福連携に関する意向調査や農福連携を実践する人材の育成、農業法人等による障害者の農業体験等の受入等を行った。

ア 農福連携に関する制度の周知や理解促進

- ・農福連携等推進研修会（支援機関向け） 1回（57人）
- ・農福連携等推進研修会（農業者向け） 1回（97人）
- ・農福連携に関する制度等チラシの作成 1回（9,500部）

イ 農業法人等における農福連携に関する意向の把握

- ・農業法人等を対象とした農福連携に関する意向調査の実施

ウ 農業法人等における農福連携を実践する人材の育成

- ・農福連携人材育成研修会 1回（50人）

エ 双方のニーズをつなぐマッチング支援

- ・農業法人等による障害者の農業体験等の受入 5経営体

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

農福連携に関する制度や理解促進等により、農福連携に取り組む機会の拡大が図られた。

(9) 新規就農・就業総合支援事業（経営技術課）

〈1〉 施策の目的

認定新規就農者制度の推進や新規就農・就業対策の調査・検討，現地就農トレーナー活動，就農相談等を行う青年農業者等育成センターの活動支援などの取組を強化し，次代の農業を担う新規就農・就業者の確保・育成を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 新規就農者強化支援事業（地方創生関連事業）

就農・就業希望者への就農相談窓口を設置し，情報提供を実施した。

また，新規就農者に対して指導・助言を実施した。

事業主体	事業実施内容
県	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農・就業者の支援強化 就農相談センターでの相談件数 R1:165件 → R2:163件 青年等就農計画作成支援，フォローアップ等 R1:124人 → R2:1法人，92人 新規就農者数 H30:257人 → R1:275人 現地就農トレーナーによる新規就農者への助言・指導 15地区 全体研修 R1:40回 → R2:36回，部門別研修 R1:67回 → R2:63回， 巡回指導等 R1:76回 → R2:75回 現地就農トレーナーの指導能力の強化 新任トレーナーへの研修会 R1:参加者32人（うち新規8人） → R2:中止
(公社)県農業・農村振興協会	<ul style="list-style-type: none"> 青年農業者等育成センターの運営 就農アドバイザーの設置 R1:1人 → R2:1人 就農相談活動実施 R1:235件（県内外就農相談会13回） → R2:296件（県内外相談会7回） など

イ 青年農業者確保育成促進事業

農業系高等学校での学習会・研修会，農業大学校での緑の学園開催のほか，先進農家や若手農業者との交流を実施した。

また，青年農業者会議の開催や九州・全国段階の各会議への派遣など，農業青年のプロジェクト活動の促進と相互の情報交換を行うとともに，青年農業士の認定や活動支援を行った。

(ア) 高等学校農業教育と協同農業普及事業との連携

- ・農業系高等学校と地域振興局等との連携会議の開催（県域：1回，地域段階：10回）

(イ) 緑の学園の開催

- ・高校生を対象とした農業大学校での体験学習（3回，173人）

(ウ) 就農後の体系的研修（講座制研修）の実施

- ・基礎講座の開催（R1：81回，延べ1,003人 → R2：62回，延べ736人）
- ・専門講座の開催（R1：128回，延べ2,416人 → R2：113回，延べ2,024人）
- ・総合講座の開催（R1：3回，延べ31人 → R2：3回，延べ38人）

(エ) プロジェクト発表会の開催

- ・地区青年農業者会議におけるプロジェクト発表等（R1：13か所，延べ633人 → R2：13か所，延べ559人）
- ・県青年農業者会議の開催（R1：111人，プロジェクト発表5人，意見発表5人 → R2：中止）※
- ・九州・沖縄地区青年農業者会議への派遣（R1：21人，本県からのプロジェクト発表2人，意見発表1人 → R2：中止）※

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため中止

(オ) 青年農業士等の認定

- ・青年農業士 R1：16人 → R2：19人（昭和52年以降累計1,476人）
- ・指導農業士 R1：12人 → R2：3人（昭和51年以降累計604人）

(カ) 青年農業者リーダーの育成

- ・地区リーダー研修会の開催 (R1: 12か所, 29回, 延べ385人 → R2: 9か所, 16回, 延べ242人)

ウ 新規就農相談事業

(ア) 相談会実施回数

- ・県外 4回 県内 3回 相談件数 176件

(イ) 随時相談

- ・相談件数 120件

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 新規就農者強化支援事業 <地方創生関連事業>

相談窓口を設置していることで、相談件数は、近年増加傾向にある。

また、就農・就業希望者への就農相談や就農後の青年等就農計画の作成支援、現地就農トレーナーによる新規就農者等への助言・指導により、認定新規就農者の育成が図られた。

(ア) 認定新規就農者数 (単位: 人)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
認定新規就農者数	433	537	625	563	538

※R2は見込

(イ) 相談件数 (単位: 件)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
相 談 件 数	272	198	206	235	296

イ 青年農業者確保育成促進事業

高校生の就農意欲が醸成されるとともに、農業大学校への関心が高まり、進学への誘導が図られた。

また、青年農業者の経営能力の向上や主体性を持って活動できる青年リーダーの育成が図られた。

ウ 新規就農相談事業

相談会や随時相談対応など新規就農や法人等への雇用就農希望者への相談活動を実施していることで、相談件数は、近年増加傾向にある。

(10) 農業次世代人材投資事業 (経営技術課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金を交付する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

農業次世代人材投資資金の準備型を就農前の研修者69人、経営開始型を就農して間もない新規就農者428人の合計497人に対し交付した。

資金の種類	交付人数			
	H29	H30	R1	R2
	当初	当初	当初	当初
準備型	120人	110人	82人	69人
経営開始型	654人	582人	497人	428人
計	774人	692人	579人	497人
交 付 額	1,043,112千円	906,823千円	753,853千円	694,855千円
推進事務費等	11,737千円	43,155千円	21,284千円	12,694千円

(注) 交付人数については、平成24年度以降の継続交付者を含む。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

次世代を担う農業者となることを志向する者に対して資金を交付することで、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立が図られた。

(11) 就農・就業を目指す人材育成事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

教育機関との連携により、農業を知る・見る・体験する機会を提供し、就農・就業を目指す人材の確保・育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

小中学生を対象にした農業大学校における体験ツアーを開催した。

- ・農業に触れる体験ツアーの開催（R1：1回，43人 → R2：1回，31人）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

小中学生に本県の農業の魅力を周知し、就農・就業を目指す人材の確保・育成が図られた。

(12) 就農準備緊急支援事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

就職氷河期世代の就農を後押しするため、研修機関等において研修を受ける就職氷河期世代の者に対して資金を交付する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

就職氷河期世代の者5人に対し、計10,500千円を交付した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

就職氷河期世代の者に対して資金を交付し、就農に向けた支援が図られた。

(13) 農業大学校費（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

青少年、農業者及び農村地域の指導者等に対し、農業及び農村生活に関する高度な知識及び技術を習得させ、次代の農業・農村を担う優れた農業者及び農村地域の指導者等を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農業教育

養成部門153人（1年生79人，2年生74人）に対し、プロジェクト学習を中心とした理論と実技の総合的な実践的教育を、研究部門9人（1年生3人，2年生6人）に対し、試験研究機関への派遣研修等を通じた高度な経営管理や農業技術習得のための学習を実施した。

イ 農業・農村研修事業

(ア) 農業者等研修

価値観の多様化に伴い、農業・農村への関心が高まっているため、「かごしま営農塾入門コース（夜間塾）」等の新規就農支援研修や農業機械化研修など、農業者の発展段階に応じた研修を103回（受講者939人）実施した。

(イ) 就農・就業チャレンジ研修事業〈地方創生関連事業〉

県内で就農又は就業（農業法人等への就職）を目指す研修生（4人）を対象に、令和2年5月18日から翌年3月19日まで約10か月間、長期の実践的な研修を実施した。

研修実績

（単位：人）

研修区分	対象者	研修修了者数		
		H30	R1	R2
新規就農支援研修	新規就農志向者	102	77	69
農業者研修	青年農業者，認定農業者等	418	405	451
農村生活課題解決研修	農業者，農産加工組織等	234	215	183
農業理解促進研修	小中学生，高校生	430	398	232
就農・就業チャレンジ研修	県内への就農，就業希望者	1	4	4
計		1,185	1,099	939

ウ 農業大学校における農業労働力確保緊急支援事業〈地方創生関連事業〉

他産業従事者や学生等の援農や就農・就業活動を支援するために生産現場で導入が進むGPS機能付きトラクターやハウス複合環境制御装置等27種類を整備するとともに、技能習得を図るための各種研修を延べ19回（実受講者163人）実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 農業教育

全国及び九州のプロジェクト発表会で最優秀賞を受賞するなど優秀な成績を修めるとともに、卒業生の約9割が農業や農業関連企業等に就いた。

イ 農業・農村研修事業

（ア） 農業者等研修

農業者等の営農意欲や資質の向上が図られた。

（イ） 就農・就業チャレンジ研修事業〈地方創生関連事業〉

本県の農業を支える人材として4人が就農した。

ウ 農業大学校における農業労働力確保緊急支援事業〈地方創生関連事業〉

他産業従事者や学生等の技能向上が図られ、生産現場において即戦力となる人材の育成が図られた。

13 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策

(1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業振興費	130,667	130,667	—	—	42,189	42,189	—	—
内								
農業関連施設感染防止対策支援事業	88,200	88,200	—	—	42,189	42,189	—	—
訳								
フラワーパーク新型コロナウイルス感染症対策事業	42,467	42,467	—	—	—	—	—	—
計	130,667	130,667	—	—	42,189	42,189	—	—

※翌年度への繰越金 42,467千円

(1) 農業関連施設感染防止対策支援事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、農業関連施設を安定的に運営できるよう、新しい生活様式の実践に必要な感染防止の取組を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

農業関連施設の感染症拡大防止対策に必要な機器等の購入への支援として191件27,492千円、必要な施設改修等への支援として8件14,697千円を交付した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

新しい生活様式の実践に必要な感染防止対策が図られた。

(2) フラワーパーク新型コロナウイルス感染症対策事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

フラワーパークかごしまは平成8年の開園以来、本県の花き振興や観光振興の拠点となっている施設である。外国人も含め、県内外から多くの観光客が訪れており、地域経済の活性化にも寄与している。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染拡大防止対策が求められており、特に和式トイレでは、流水による飛散が感染症のリスクを高めている。

そのため、和式トイレを水洗や便座開閉を自動化した非接触型の洋式トイレへ改修するとともに、トイレ床を雑菌の繁殖リスクの少ない乾式に改修することで、新型コロナウイルス感染症を始めとした各種感染症のリスクを軽減し、今後来園者が安心して快適に過ごせる施設を目指す。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

令和2年度3月補正予算による事業であり、執行期間が不足したため、全額を令和3年度に繰り越した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

令和3年度に全額繰り越したため、令和2年度の施策の実施はない。

(2) 雇用の維持と事業の継続

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 大 学 校 費	99,147	99,147	—	—	98,562	98,562	—	—
内 農 業 大 学 校 に お け る 農 業 労 働 力 確 保 緊 急 支 援 事 業 (再 掲)	99,147	99,147	—	—	98,562	98,562	—	—
計	99,147	99,147	—	—	98,562	98,562	—	—

(1) 農業大学校における農業労働力確保緊急支援事業（経営技術課（農業大学校））〈地方創生関連事業〉（再掲）

11（1）①の(13)において前述

(3) 経済活動の回復

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	1,515,976	1,515,976	—	—	61,090	61,090	—	—
内								
ポストコロナ農業生産体制革新プログラム事業	853,908	853,908	—	—	43,020	43,020	—	—
農畜産物消費拡大キャンペーン推進事業(再掲)	11,156	11,156	—	—	11,136	11,136	—	—
大隅加工技術研究センター開放施設使用料支援事業	4,500	4,500	—	—	1,707	1,707	—	—
国産農畜産物供給力強化対策事業(再掲)	646,412	646,412	—	—	5,227	5,227	—	—
内 訳								
農業改良普及費	30,826	30,826	—	—	—	—	—	—
「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業(再掲)	30,826	30,826	—	—	—	—	—	—
畜 産 振 興 費	442,110	442,110	—	—	437,928	437,928	—	—
内								
食肉等流通体制整備事業(再掲)	148,870	148,870	—	—	145,000	145,000	—	—
学校における和牛肉等消費緊急対策事業(再掲)	293,240	293,240	—	—	292,928	292,928	—	—
内 訳								
計	1,988,912	1,988,912	—	—	499,018	499,018	—	—

※翌年度への繰越金 1,477,046千円

(1) ポストコロナ農業生産体制革新プログラム事業(農政課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により、需要低下等による収入減などの影響を受けた茶や花きなどの需要喚起、労働力不足や新たな需要に対応した農業経営の推進のほか、ポストコロナを前提とした急激な社会変革に対応した新たなかごしま農業を構築する先進的な取組を支援する。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

ア かごしま茶消費拡大キャンペーン

県内茶商への営業力強化支援として7件11,167千円を支援

イ 茶業経営の複合化による経営体質の強化

茶専作農家に対し、秋冬作野菜等、新たな品目の導入など経営の複合化に向けて5事業実施主体へ8,019千円を交付

ウ かごしまの花応援プロジェクト

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、需要・価格が低迷した花きについて、県庁や県民交流センター、鹿児島空港等5か所において「かごしまの花」を展示することにより、県民等に対して日常生活における花きの活用を推進

エ 「かごしま地鶏」の販路拡大に向けた魅力発信

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い需要が減退した地鶏肉について、新メニュー開発や料理教室、SNSを活用した情報発信など需要喚起を実施

オ 新しい生活様式に対応した販売促進方法の開発・実践

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、試食宣伝など量販店等での主たる販売促進の実施が困難な中、PR動画の店頭放映やリモートPRを実施

カ 就農・就業を目指す人材の確保

新型コロナウイルス感染症により人手不足が懸念される中、大都市圏での就農・就業相談会の開催、農業インターンシップを実施

キ 生産・販売環境等の変化に対応できる農業経営者の育成

新型コロナウイルス感染症によるマーケットの変化等やアフターコロナに対応した経営スキルを持つ人材を養成するため、研修会を3回開催

ク モデル事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により生じた社会変革に対応した新たな生産・販売体制を構築する取組を支援し、令和2年度に107件585,663千円を採択

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア かがしま茶消費拡大キャンペーン

県内茶商等の首都圏における取引店数や販売数量の拡大など「かがしま茶」のシェア拡大

イ 茶業経営の複合化による経営体質の強化

コロナ禍における茶業経営の体質強化

ウ かがしまの花応援プロジェクト

「かがしまの花」の消費の下支え

エ 「かがしま地鶏」の販路拡大に向けた魅力発信

コロナ禍における生産基盤の維持及び供給体制の強化

オ 新しい生活様式に対応した販売促進方法の開発・実践

コロナ禍における新しい生活様式に即した販売促進の手法の会得

カ 就農・就業を目指す人材の確保

鹿児島で就農・就業する人材の確保

キ 生産・販売環境等の変化に対応できる農業経営者の育成

経営改善・発展を目指す次期経営者や法人等幹部の育成

ク モデル事業

コロナ禍に対応した新たな生産・販売体制の構築（継続）

(2) 農畜産物消費拡大キャンペーン推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（2）②の(5)において前述

(3) 大隅加工技術研究センター開放施設使用料支援事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている県内食品関連事業者に対して、大隅加工技術研究センターの開放施設使用料を補助し、新規加工食品開発の取組を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

15者の県内食品関連事業者に対して、大隅加工技術研究センターの開放施設使用料を補助した。

申請件数	開放施設使用料合計	補助率	補助金交付決定額
15件	2,188,180 円	1/2又は10/10	1,707,015 円

※補助率1/2以内（実績7件）、ただし新型コロナウイルス関連の公的融資を利用している場合、10/10以内（実績8件）

〈3〉 施策の実施による成果（アウカム）

新規加工食品開発の取組の支援により、新たに14商品の加工食品が開発された。

新たに開発された加工食品の概要	商品名
大根おろしのフリーズドライ	桜島大根パウダー
ブリ大根のフリーズドライ	桜島ブリ大根雑炊
大根の薄焼きせんべい	桜島大根せんべい
真空フライにんにくと落花生の混合	にーびなマニア
しらぬひのフリーズドライ商品	未定
バジルフリーズドライ粉末の調味料	バジルソルト
紫バジルフリーズドライのハーブティー	バジルリーフ
真空フライ製法によるポテトスティック	じゃがどん
乳酸菌のハードカプセル	生きた植物由来のA B M乳酸菌
地元の無農薬野菜を使用したスープ	シェフこだわりの野菜のスープ
フリーズドライ加工したプリン	サクサクプリン
調味料不使用のさつまいもフライ	ぼりっこ芋
紫やまいものフリーズドライ	紫やまいもパウダー
鹿児島県産果実のフリーズドライ	未定
計	14商品

(4) 国産農畜産物供給力強化対策事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（1）③の(15)において前述

(5) 「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（1）①の(2)において前述

(6) 食肉等流通体制整備事業（畜産課）（再掲）

9（2）①の(8)において前述

(7) 学校における和牛肉等消費緊急対策事業（畜産課）（再掲）

9（2）②の(7)において前述